

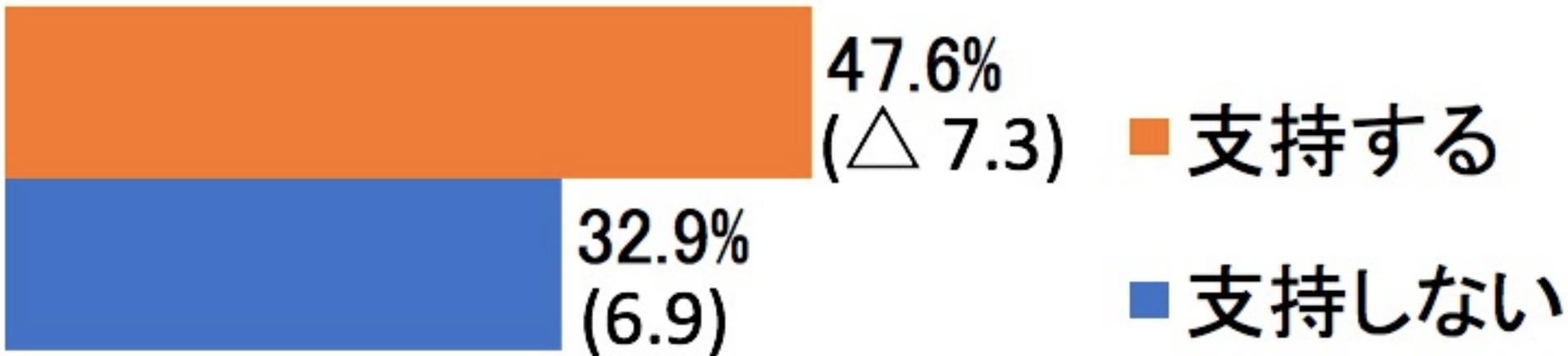
# なぜ野党は勝てないのか どんな経済政策を打ち出すべきか

2017年3月

松尾 匡

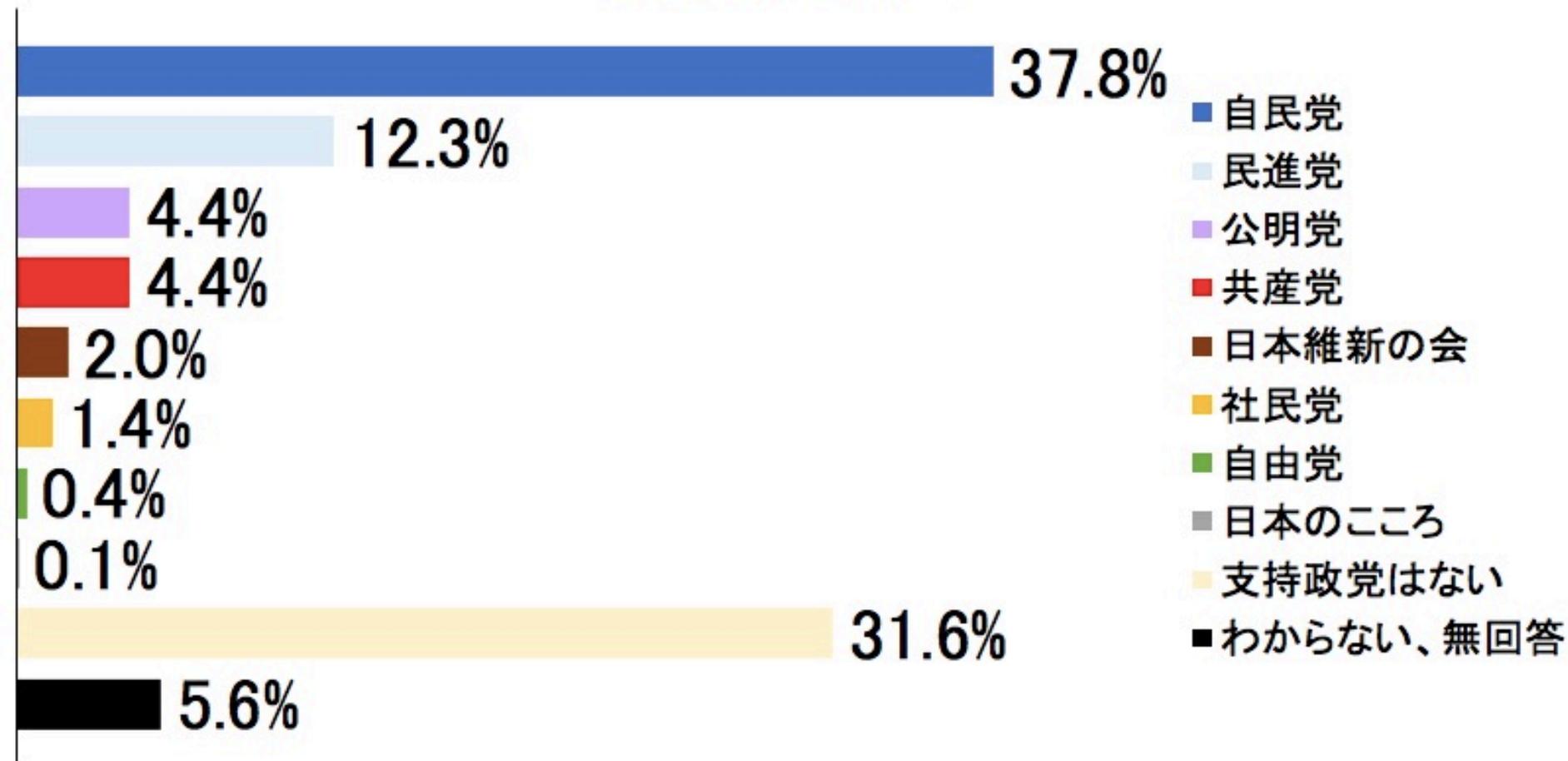
# 3月17～19日実施 日本テレビ世論調査

## 安倍内閣支持率 括弧内は対前月差



# 3月17～19日実施 日本テレビ世論調査

## 政党支持率

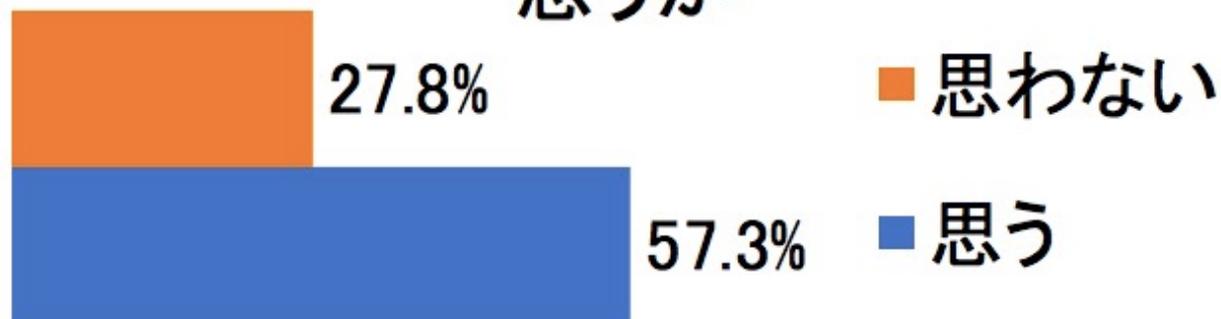


# 3月17～19日実施 日本テレビ世論調査

## 森友問題の政府説明に納得したか



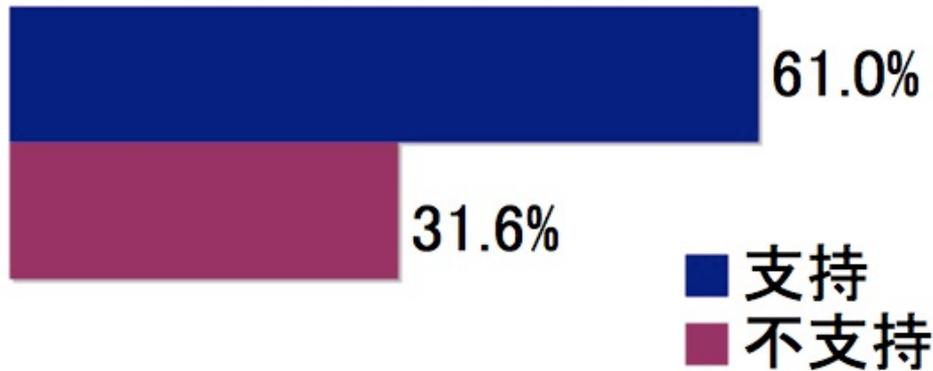
## 稲田防衛大臣は辞任すべきと思うか



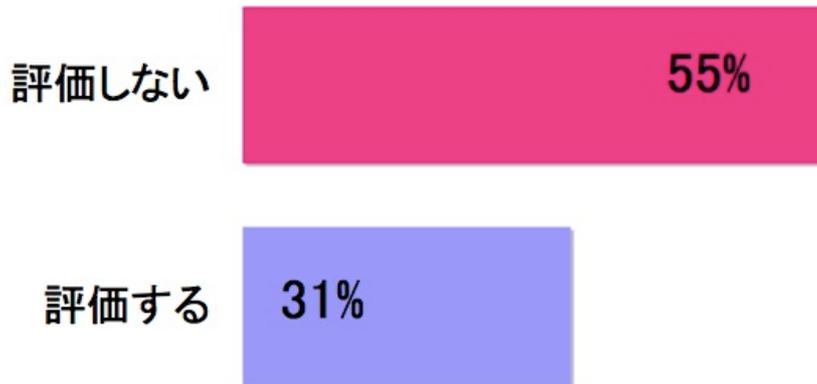
# 12月3日,4日実施JNN世論調査

[http://news.tbs.co.jp/newsi\\_sp/yoron/backnumber/20161203/q1-1.html](http://news.tbs.co.jp/newsi_sp/yoron/backnumber/20161203/q1-1.html)

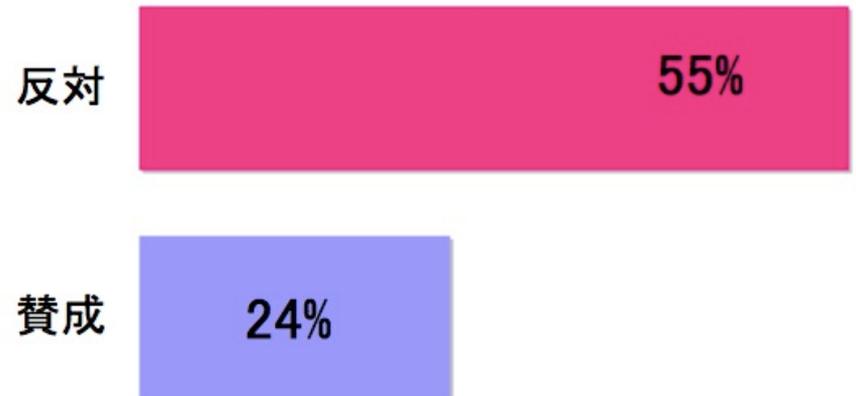
## 安倍内閣支持率



年金制度改革法案を評価しますか



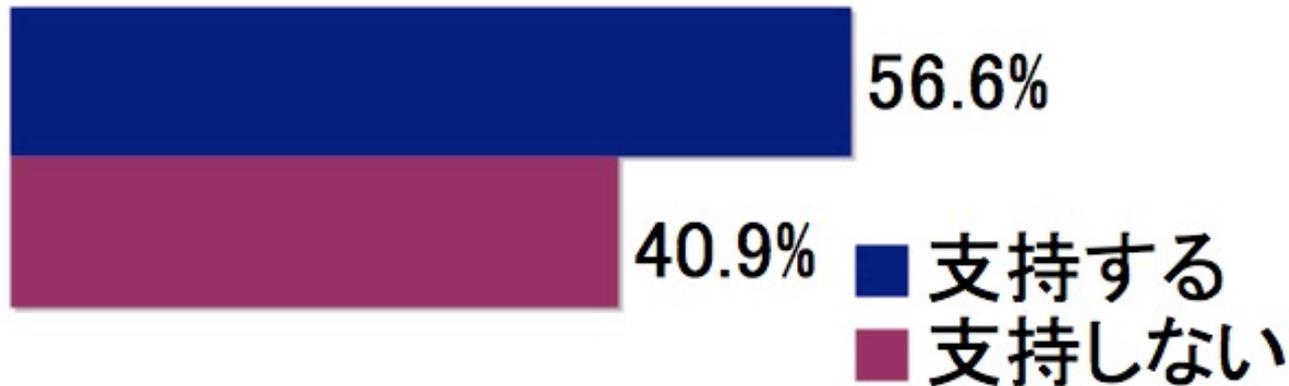
カジノ法案成立に賛成しますか



# 11月5日,6日実施JNN世論調査

[http://news.tbs.co.jp/newsi\\_sp/yoron/backnumber/20161105/q1-1.html](http://news.tbs.co.jp/newsi_sp/yoron/backnumber/20161105/q1-1.html)

## 安倍内閣支持率



## 山内農水相の進退

「駆けつけ警護」などの新任務

反対

54.0%

賛成

34.0%

辞任すべきだ

59.0%

辞任する必要はない

30.0%

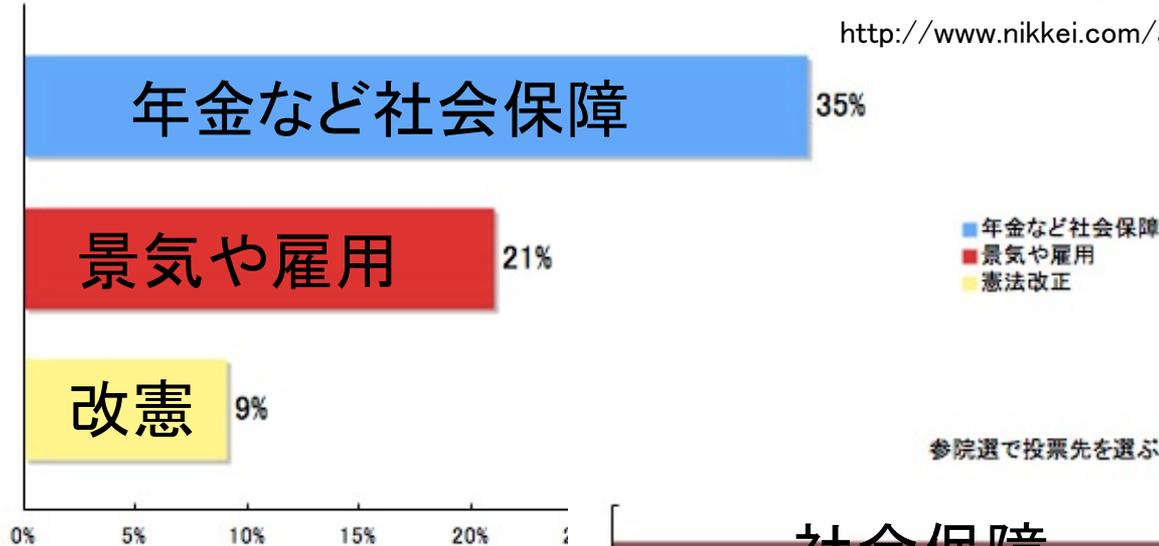
なぜだ！

# 参院選前の世論調査

最も重視する政策

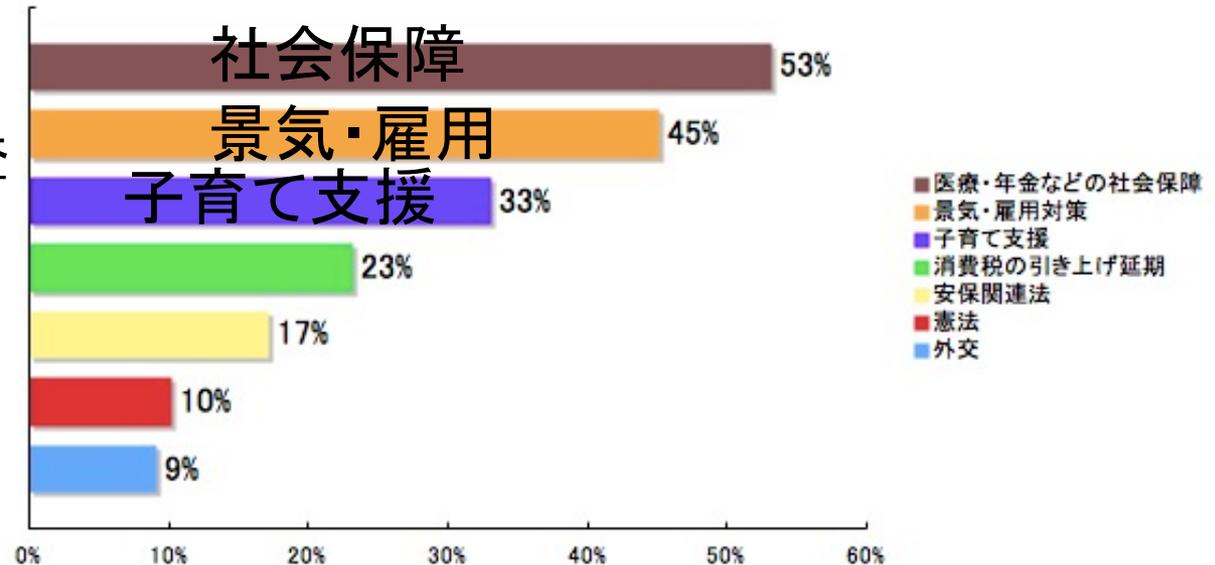
日経参院選序盤情勢調査 6月22、23日

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H4H\\_T20C16A6PP8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H4H_T20C16A6PP8000/)



参院選で投票先を選ぶとき、どの政策を重視するか

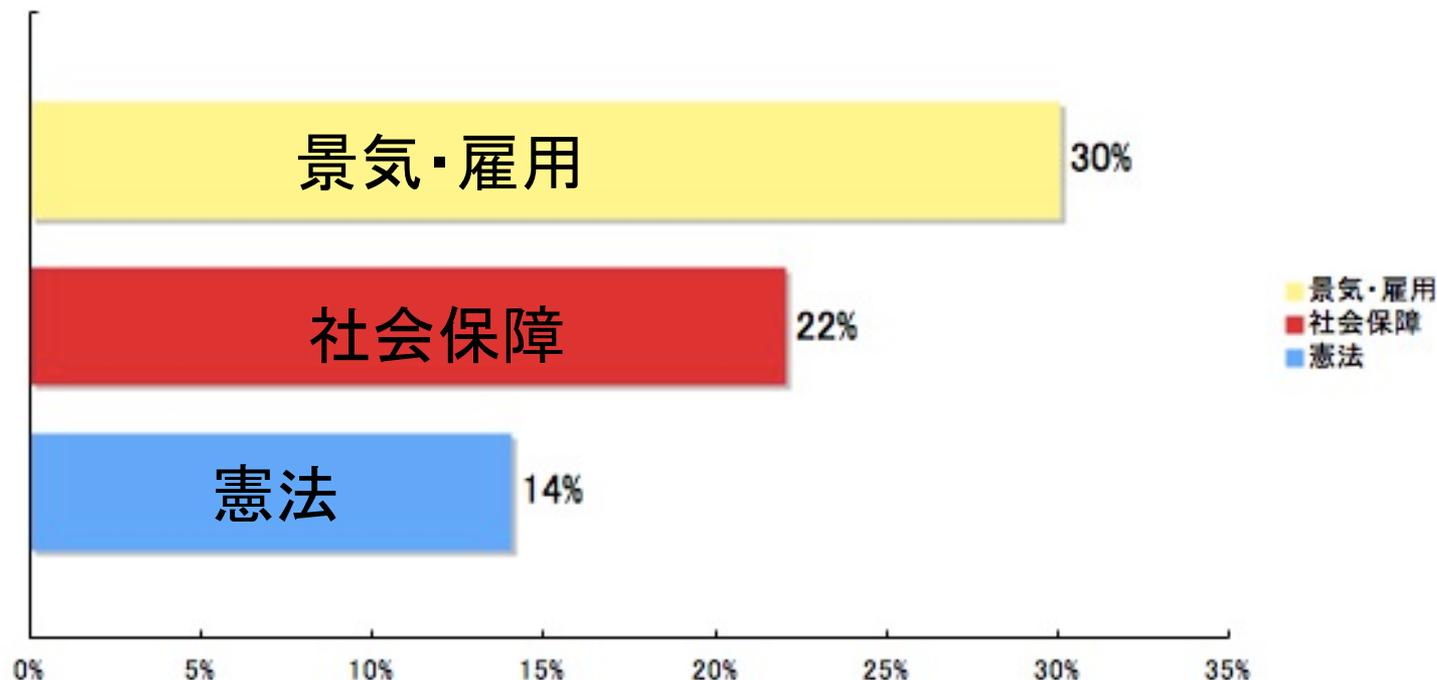
朝日新聞6月4、5日調査



# 参院選 朝日新聞出口調査

<http://digital.asahi.com/articles/DA3S12453579.html?rm=150>

投票の際に最も重視した政策



比例区で自民党に投票した人のうち

憲法を変える必要はない 32%

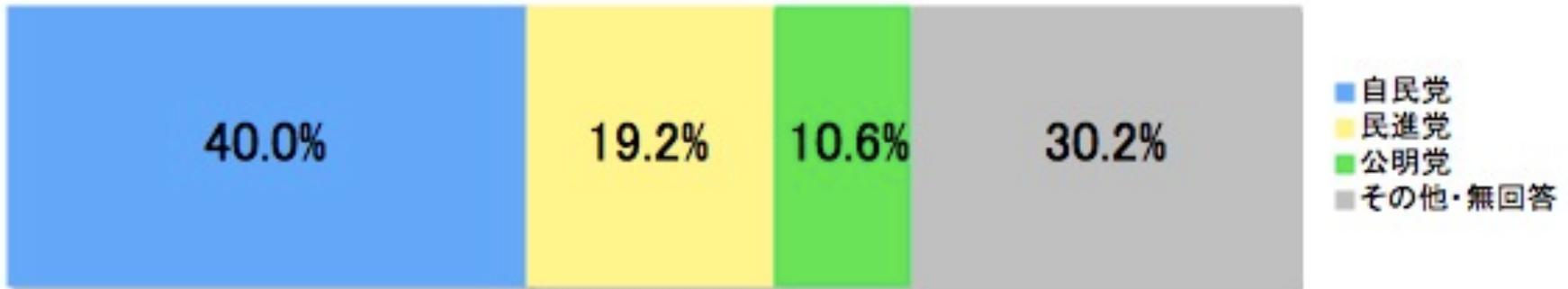
憲法問題を最も重視した 5%

# 10代有権者の投票

- 共同通信の出口調査

<http://this.kiji.is/124856025328254981>

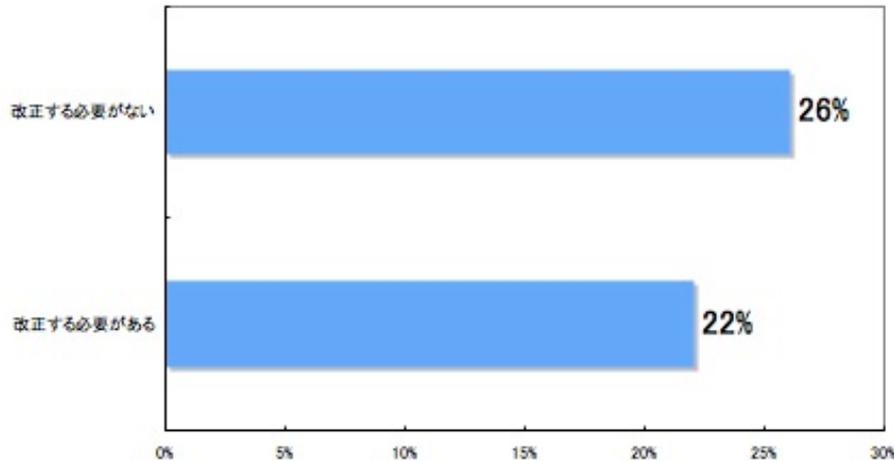
## 18、19歳比例代表区投票先



# 10代有権者は右傾化している？

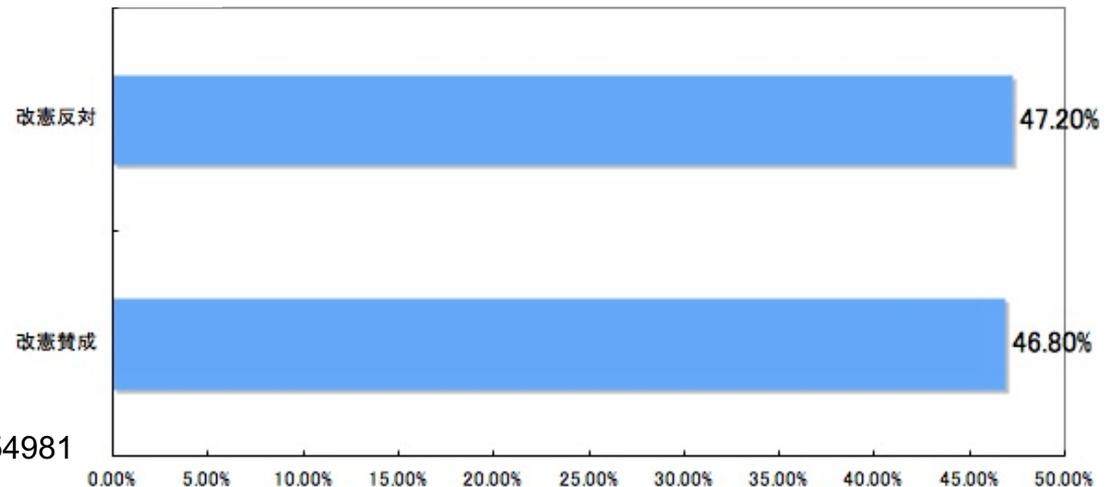
同じ出口調査で、憲法改正の是非を聞くと

NHK <http://b.hatena.ne.jp/entry/www3.nhk.or.jp/news/html/20160710/k10010589981000.html>



共同通信

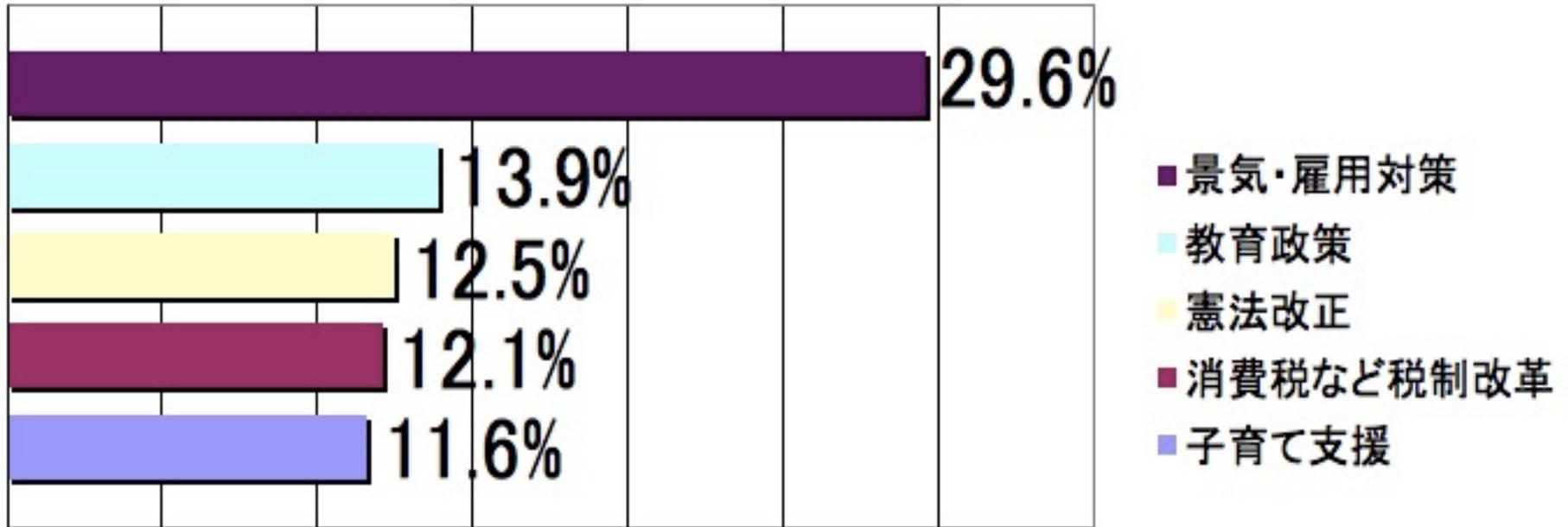
わずかに反対が上回る。



<http://this.kiji.is/124856025328254981>

# 出口調査で10代が重視した政策

18歳、19歳が参議院選で投票の際に重視した政策



日本テレビ 出口調査

やはり「景気・雇用」

# 出口調査で10代が重視した政策

18歳、19歳のアベノミクス評価は？



日本テレビ 出口調査

<http://www.news24.jp/articles/2016/07/11/04335010.html>

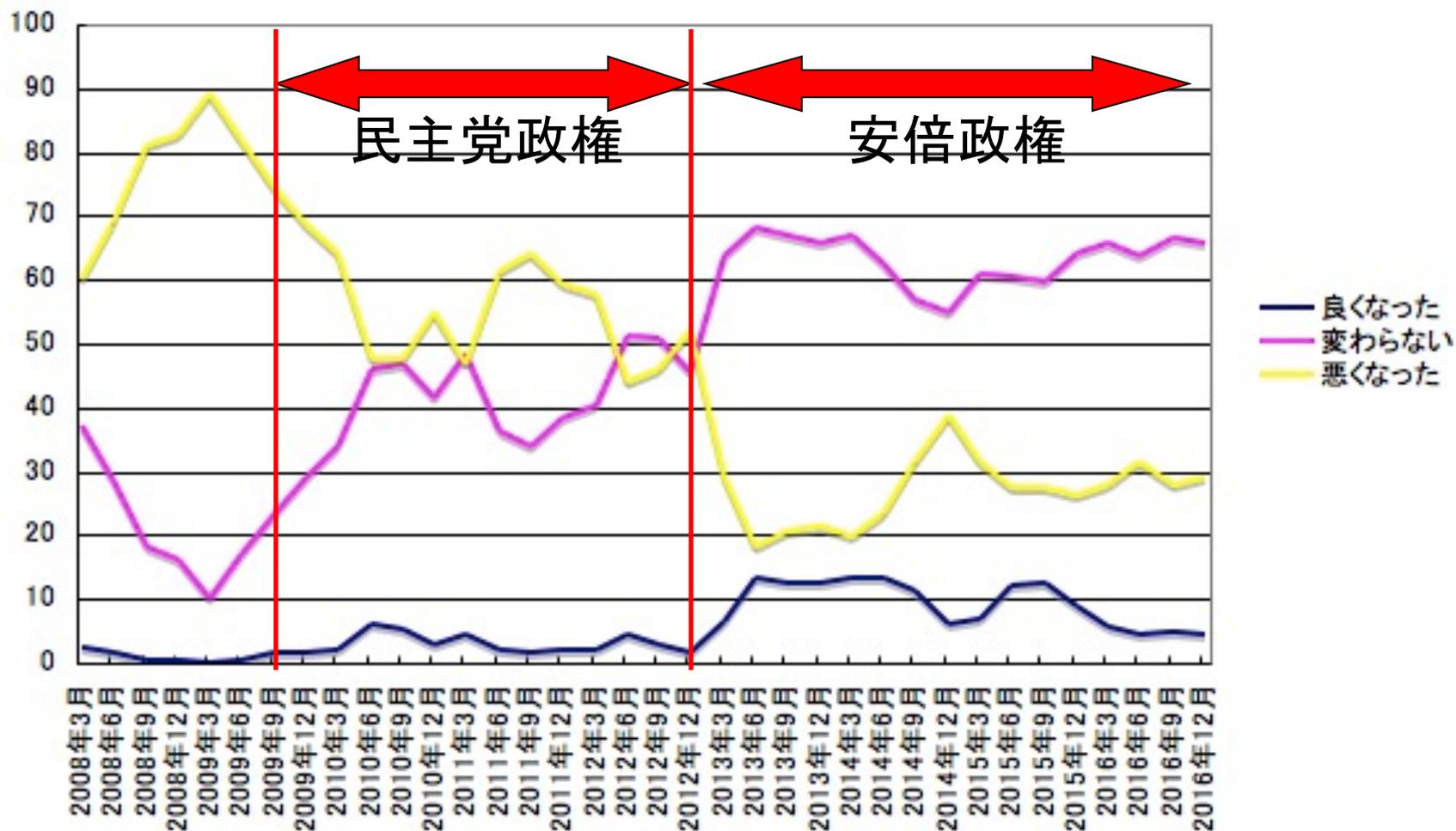
すべての年代を合わせると「評価する」が  
「評価しない」を上回ったのはわずか2ポイント差

なんで？

アベノミクスで庶民は  
苦しんでるんじゃないの？

# 人々の意識では

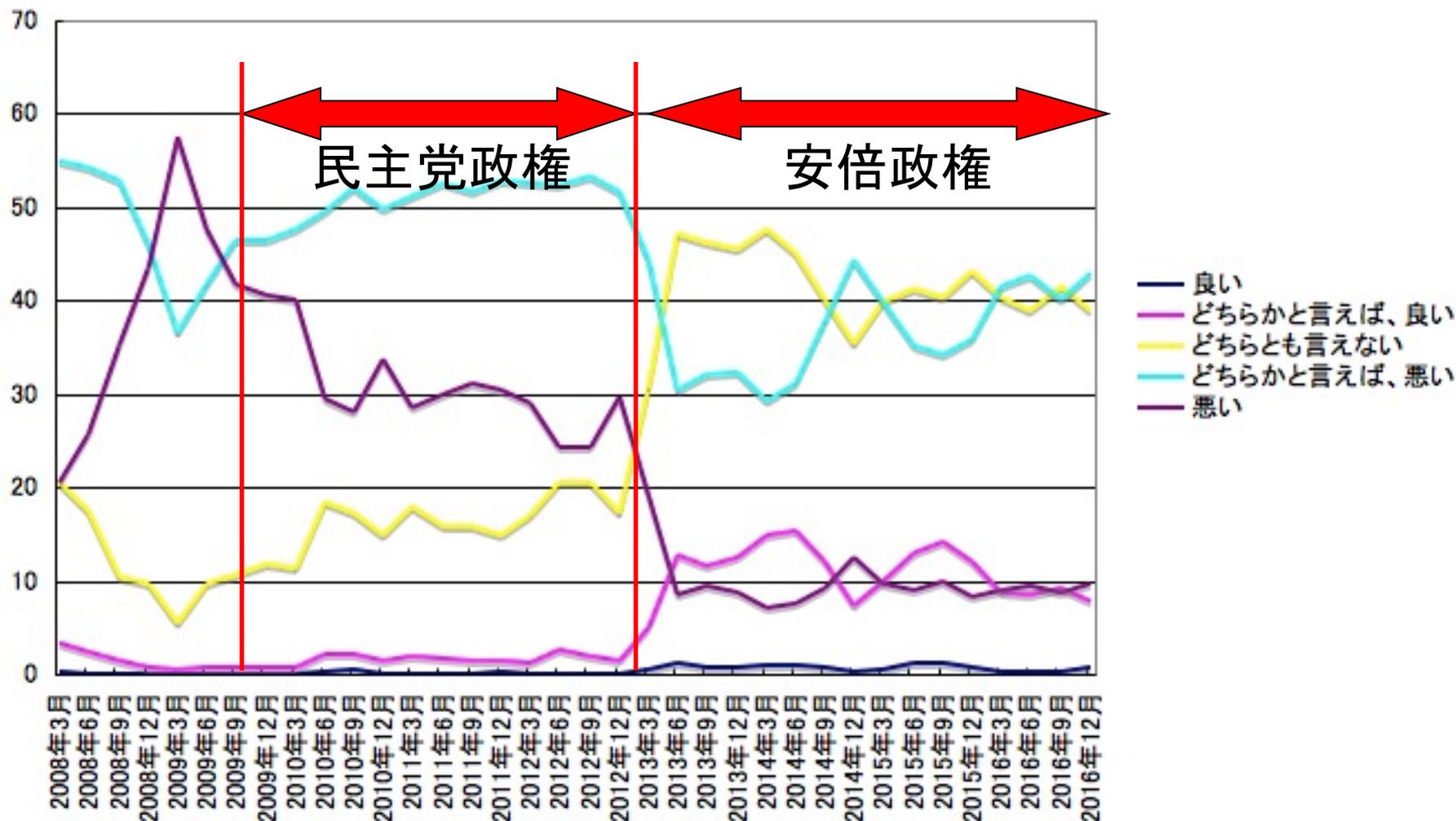
1年前と比べて、今の景気はどう変わりましたか。(%)



日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

# 人々の意識では

現在の景気をどう感じますか。(%)

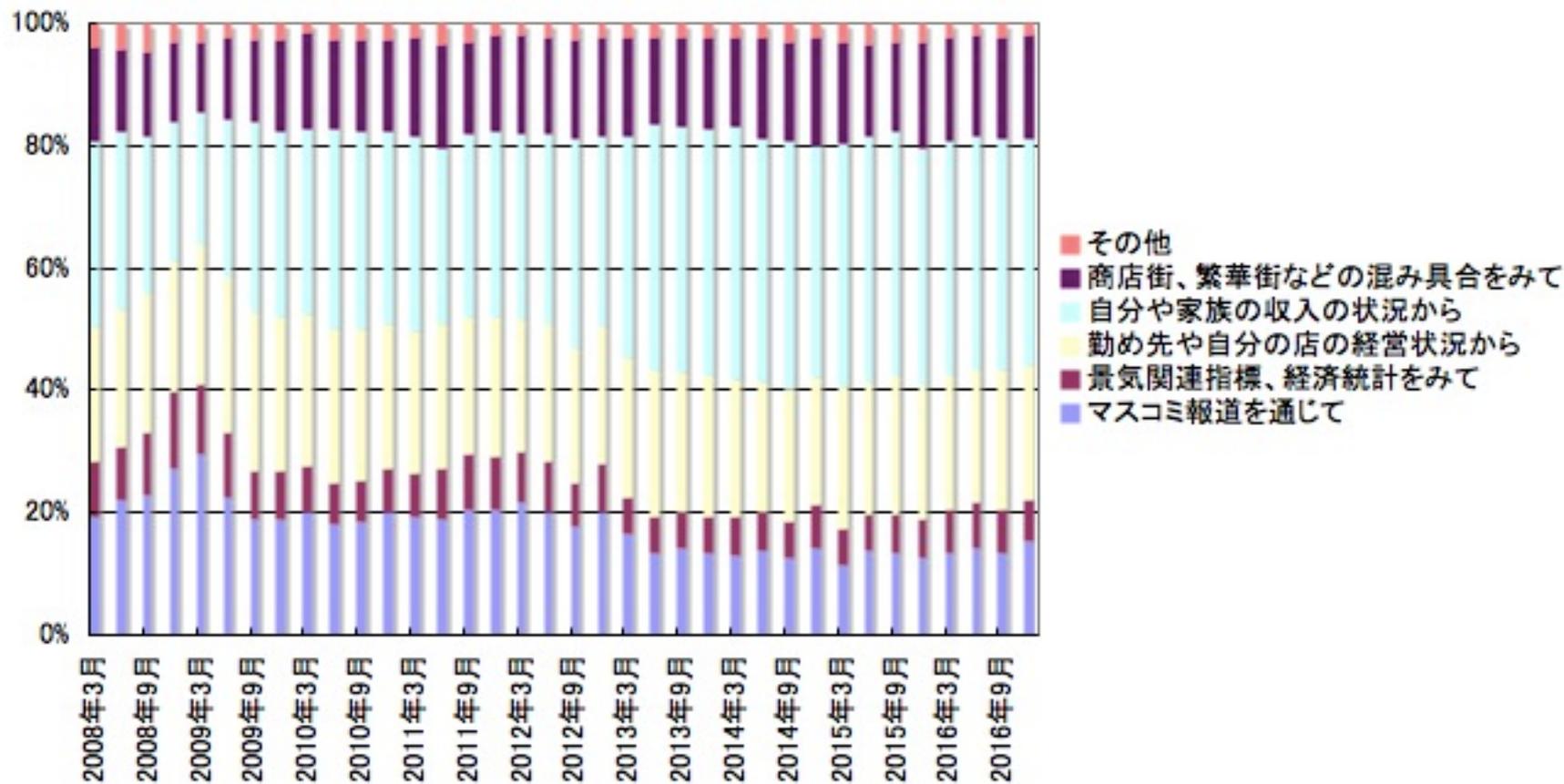


日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

え～？  
マスクミに  
だまされてるんじゃないの？

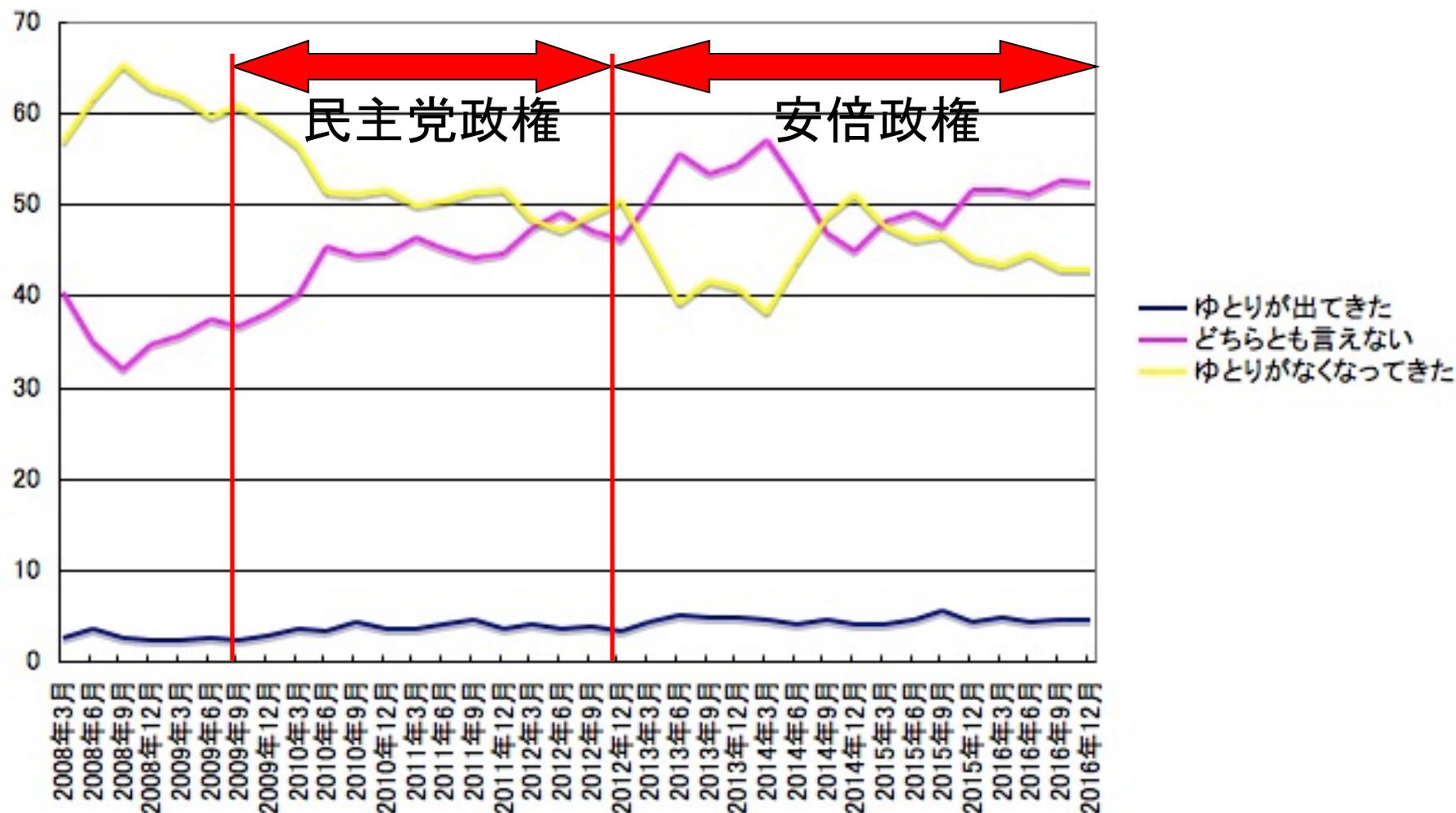
# 違います

『景況感・前年比』のご回答について、そのようにお考えになるのは、主にどのようなことからですか。  
【2つまでの複数回答】



# 人々の意識では

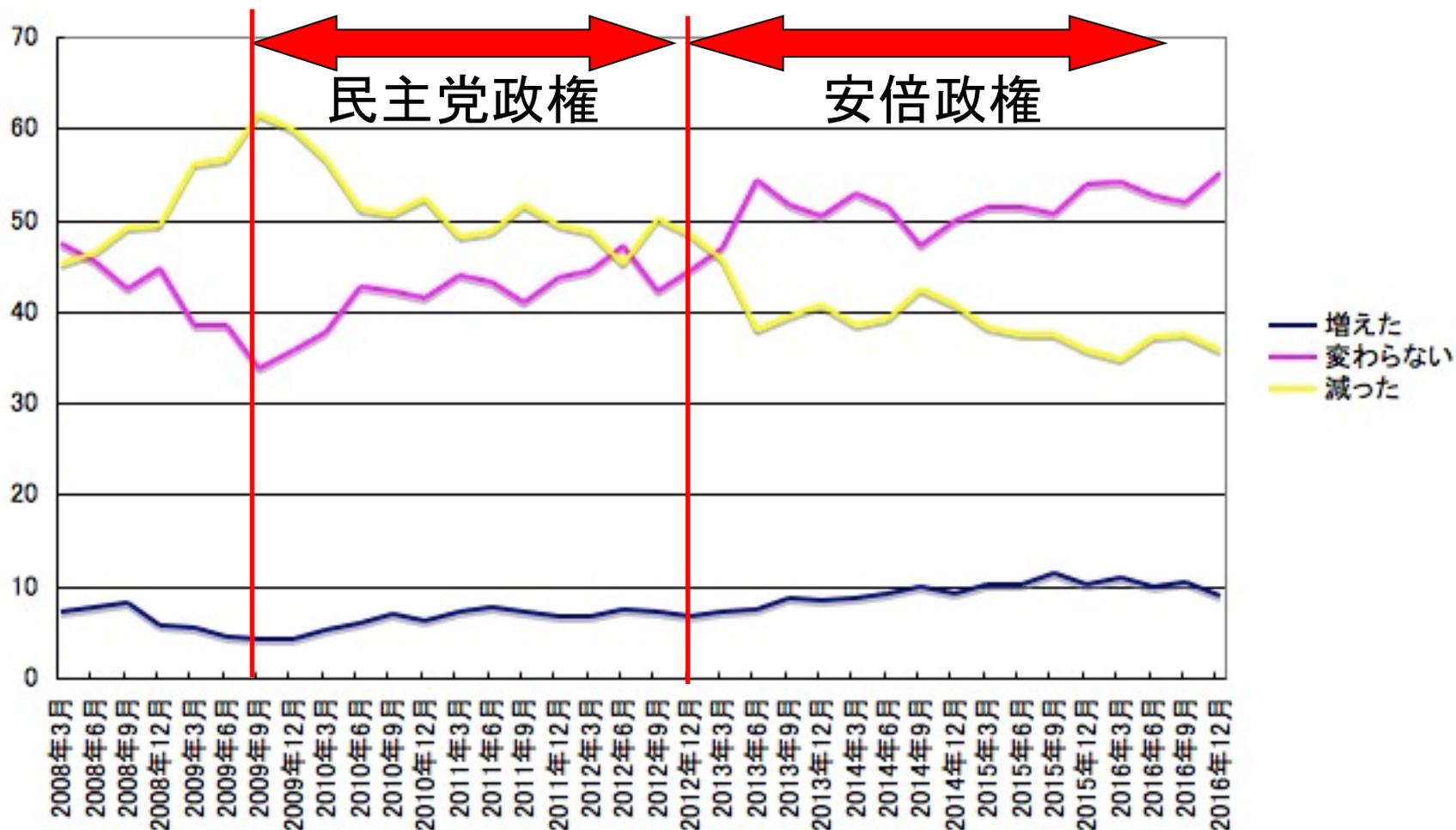
1年前と比べて、あなたの暮らし向きがどう変わったと感じますか。(%)



日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

# 人々の意識では

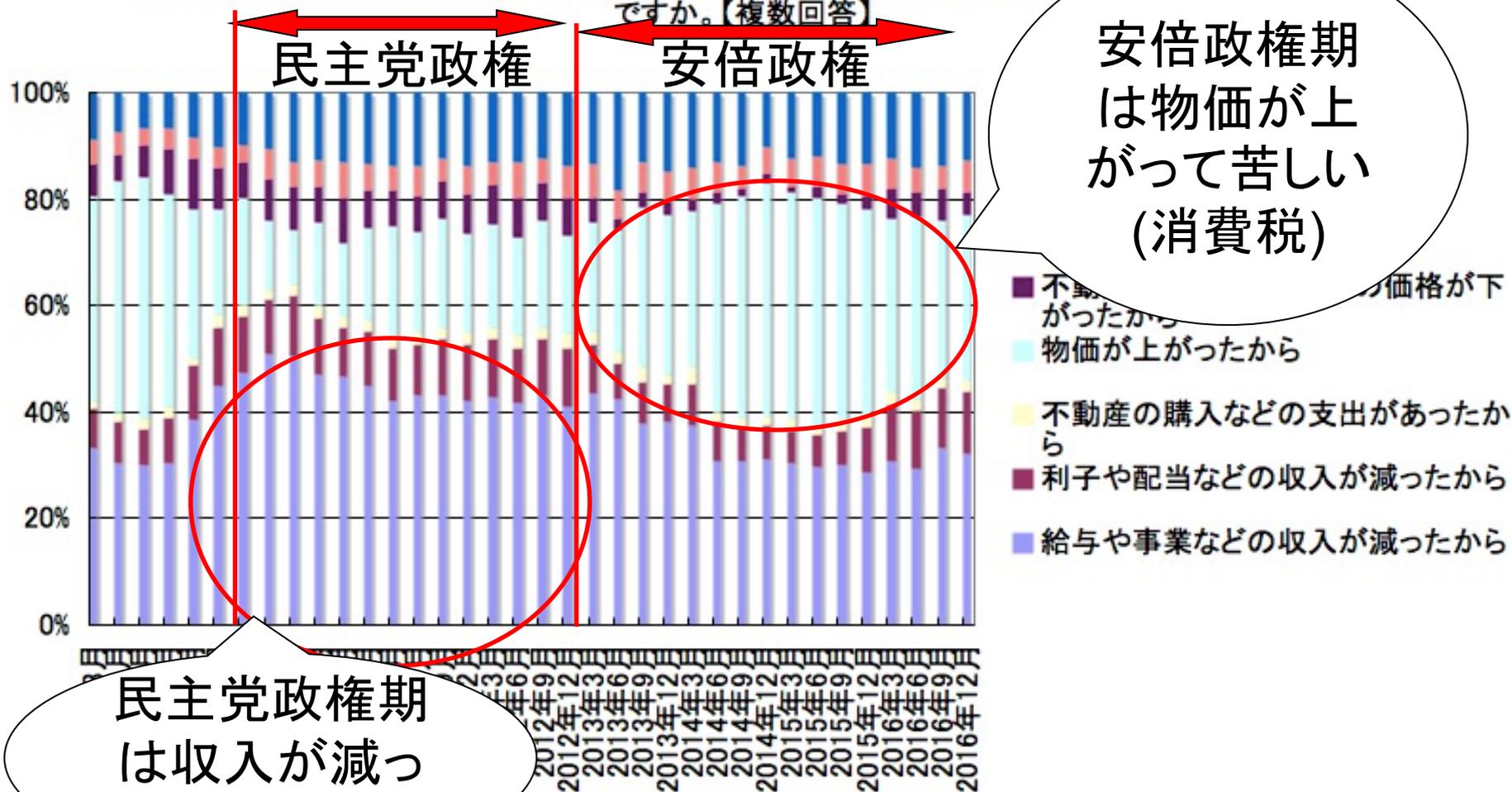
1年前と比べて、あなたの世帯の収入はどう変わりましたか。(%)



日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

# 人々の意識では

(『暮らし向きの変化・前年比』で「ゆとりがなくなってきた」と答えた方へ)その理由は何ですか。【複数回答】



安倍政権期  
は物価が上  
がって苦しい  
(消費税)

民主党政権期  
は収入が減っ  
て苦しい

## つまり、有権者は

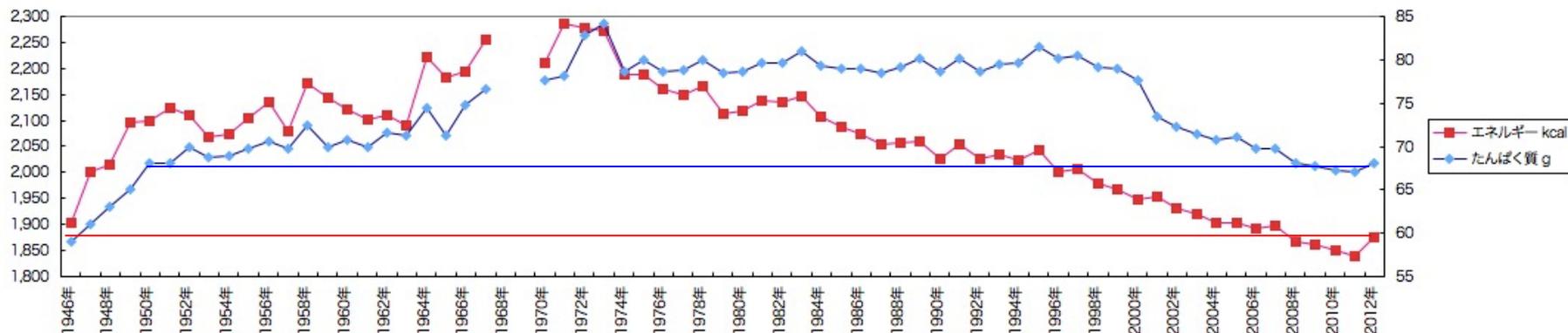
- 現在、暮らしが楽だと思っているわけではない。
- しかし、民主党政権時代の暮らしはもっとヒドかったと感じている。
- 暮らしの余裕が減った一つの大きな原因は消費増税。民主党政権が決めたことだとはみんなが覚えているだろう。
- 海外要因での経済悪化の脅威は、なおさら野党に任せられない気持ちを起こさせる。

この認識には根拠がある

まず、  
長期不況で  
どれだけ民衆が苦しんできたか  
認識しなければならない

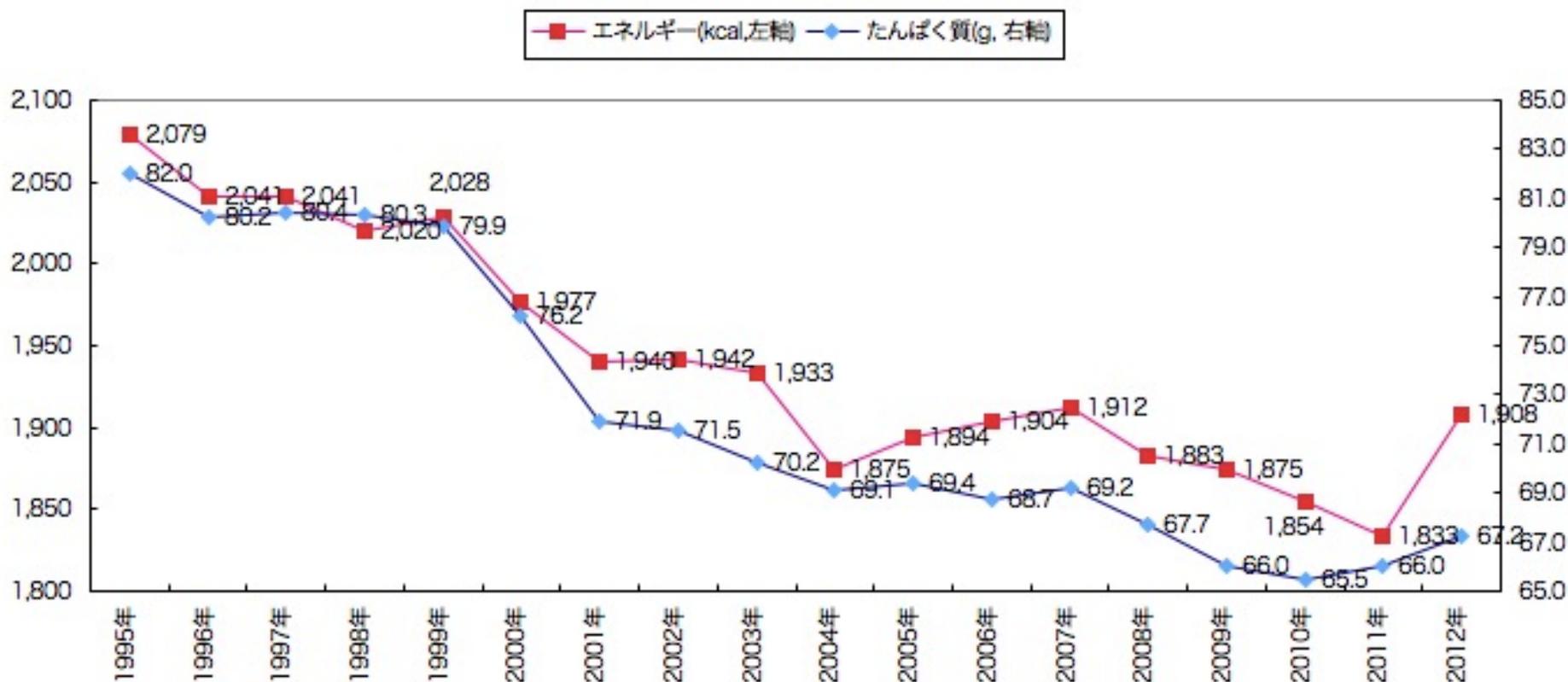
# 「飽食日本」は過去の話

- エネルギー、タンパク質の平均摂取量は低下し続けている。
- 現在のエネルギー摂取量は敗戦後すぐの値以下。タンパク質は1950年代初頭のレベル。

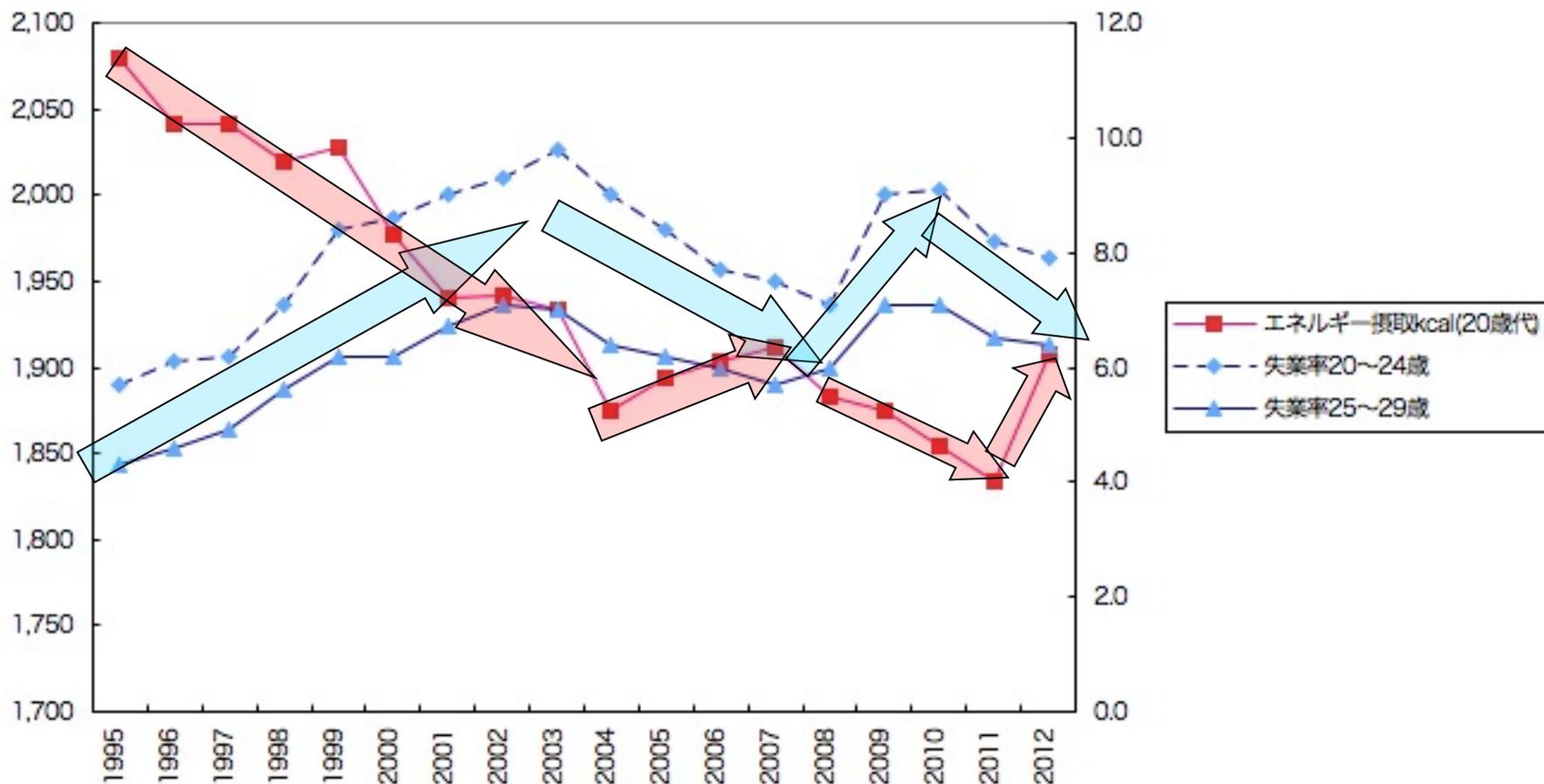


- 20代を見るとやはり失業率に連動
- 今世紀に入って以来、厚生労働省基準の摂取量に満たない。身体活動レベルII(中位, 18~29歳), 女性 1950kcal

20歳代の栄養摂取量の推移

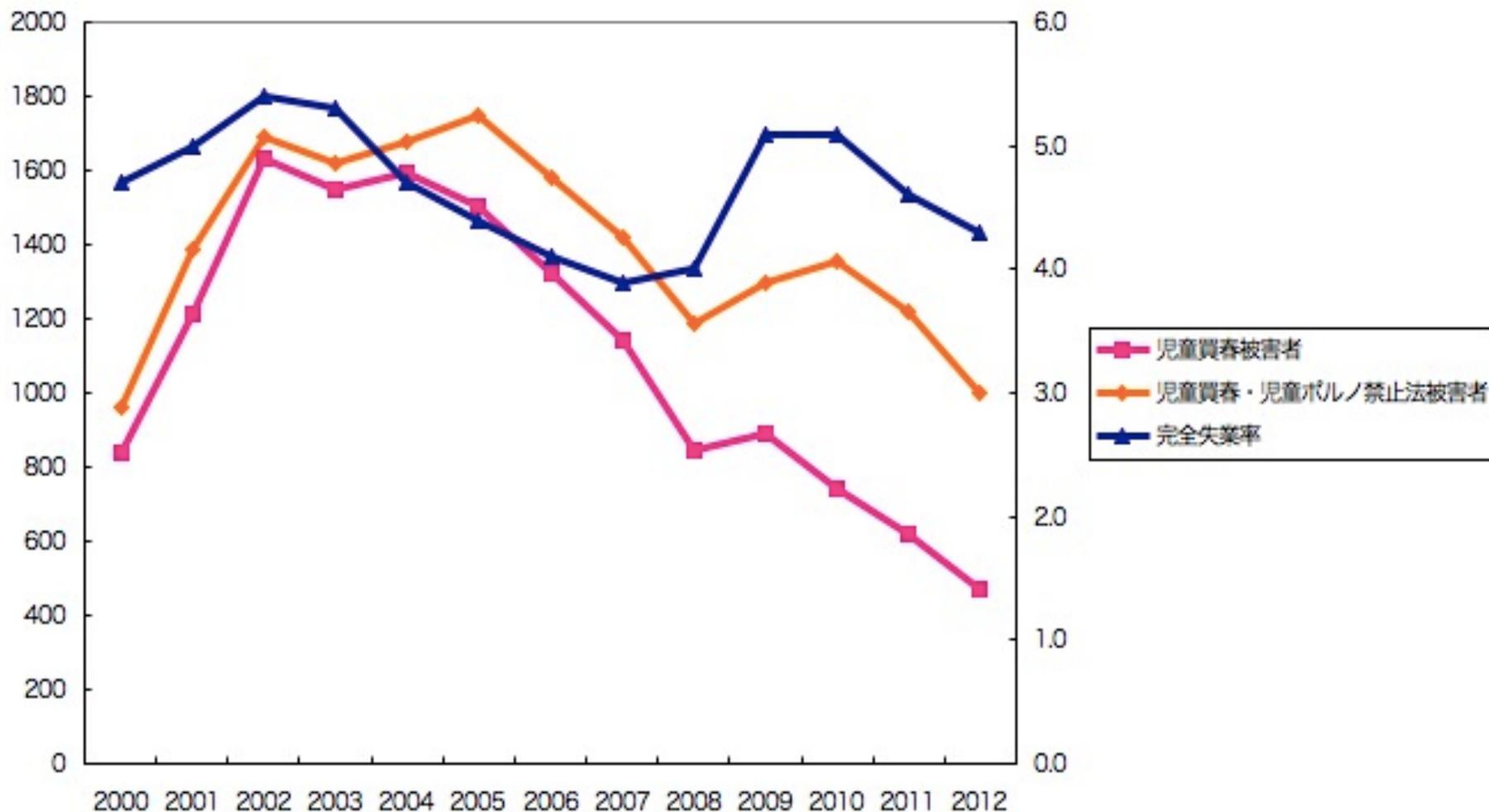


- 20代を見るとやはり失業率に連動



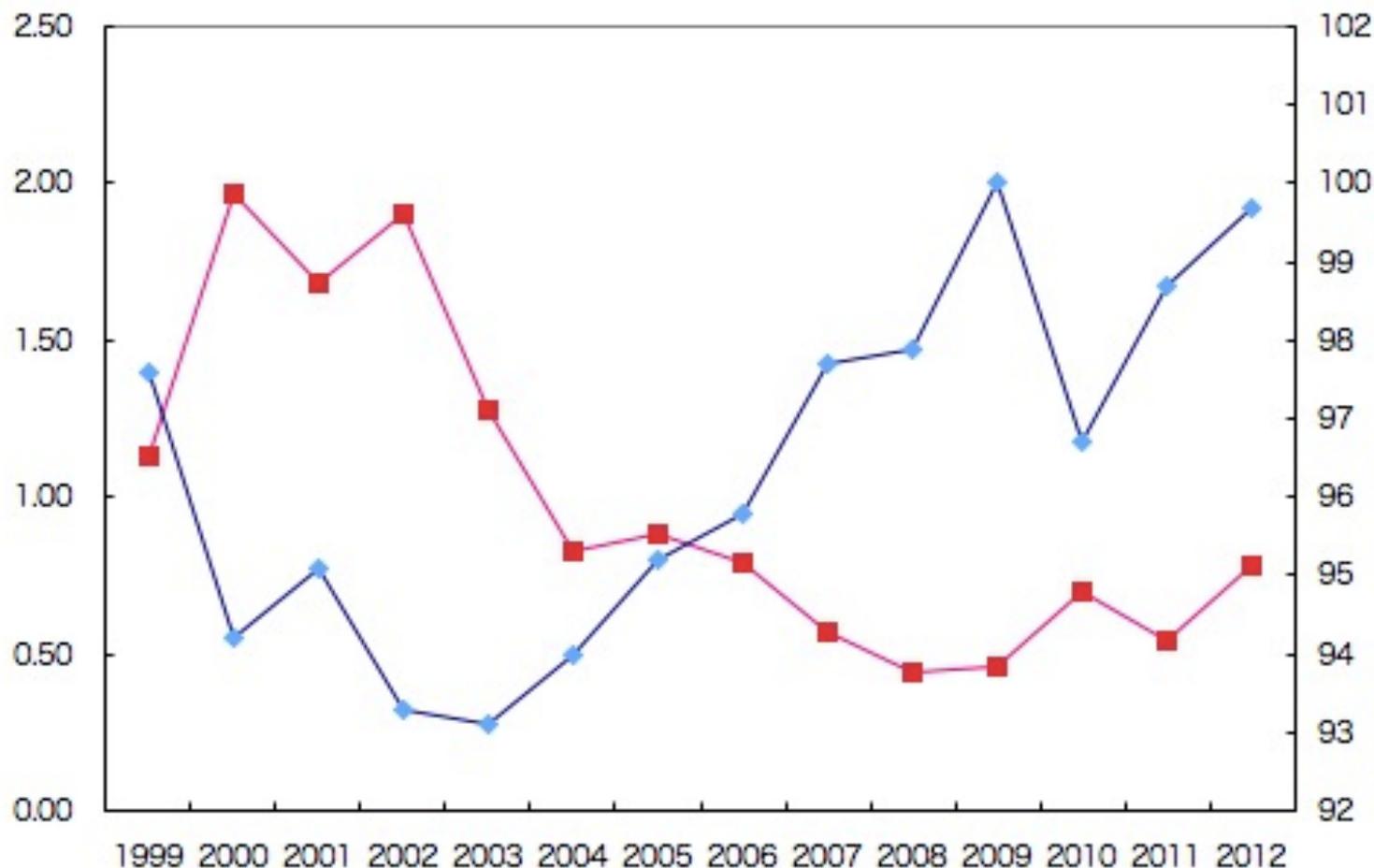
厚生労働省「国民健康栄養調査」、総務省統計局「労働力調査」

# 景気が悪くなると身体を売る少女が増える



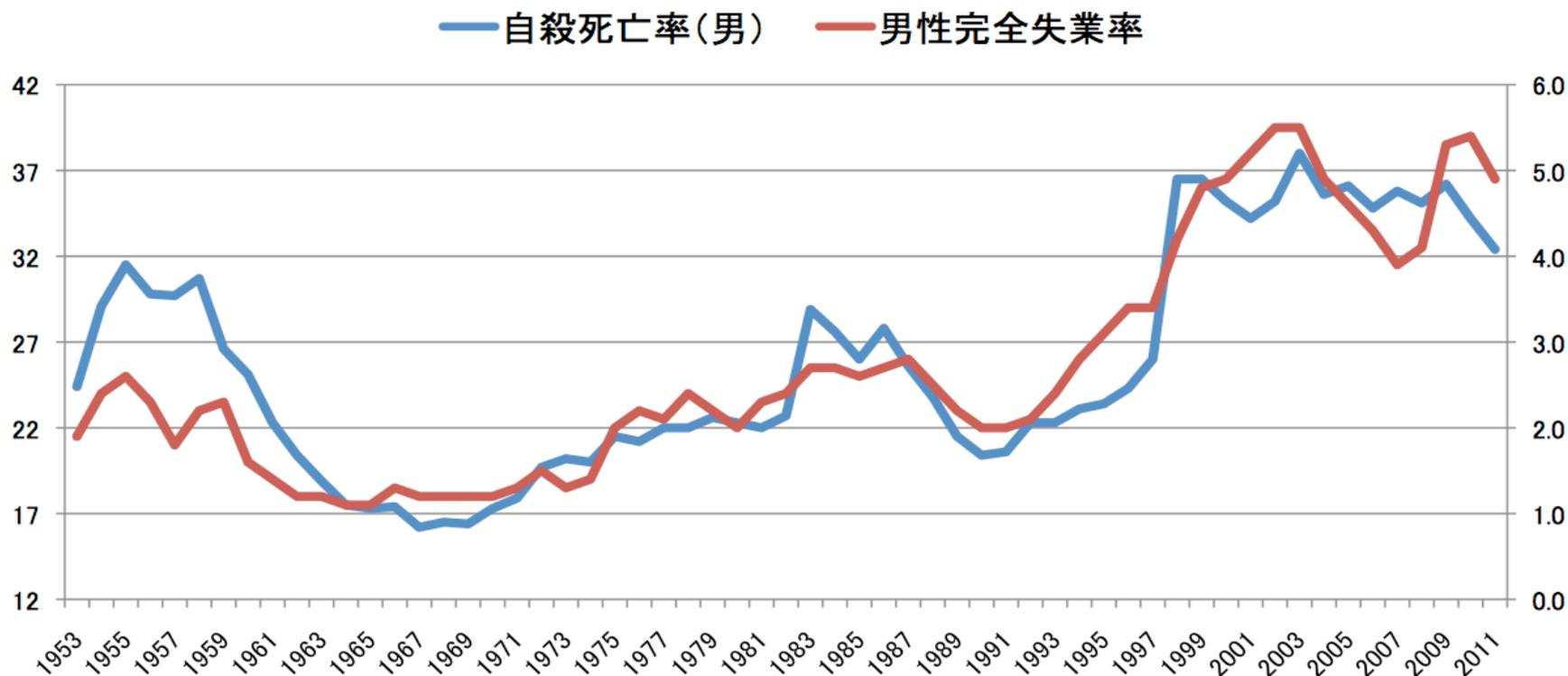
# 景気が悪くなると身体を売る少女が増える(大阪府のケース)

■ 淋菌感染症定点当たり報告数(女, 大阪府) 15~19歳 (左目盛) ◆ 高卒就職率(大阪府, 女, 右目盛)



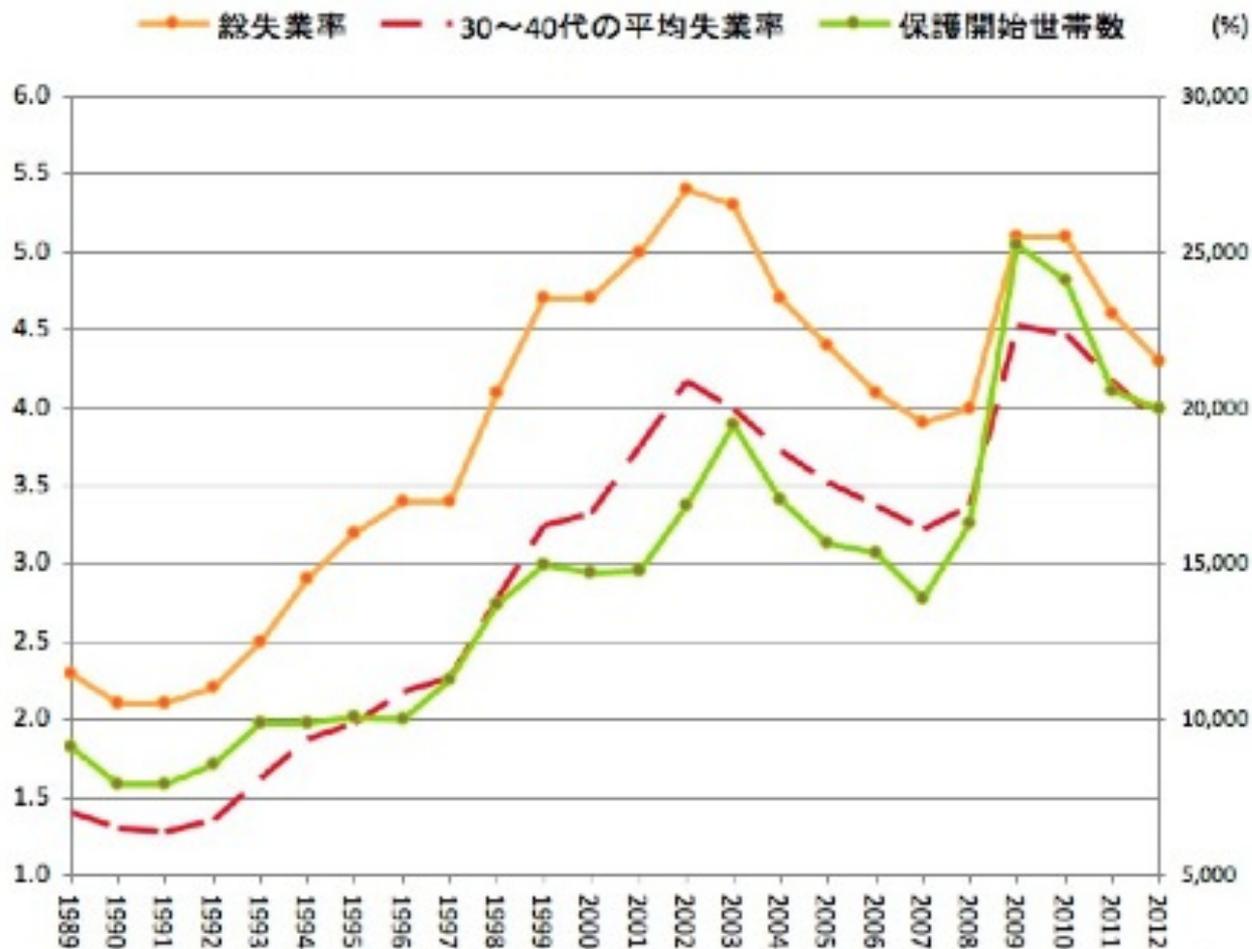
# 景気が悪くなると男は

- 自殺する人が増える

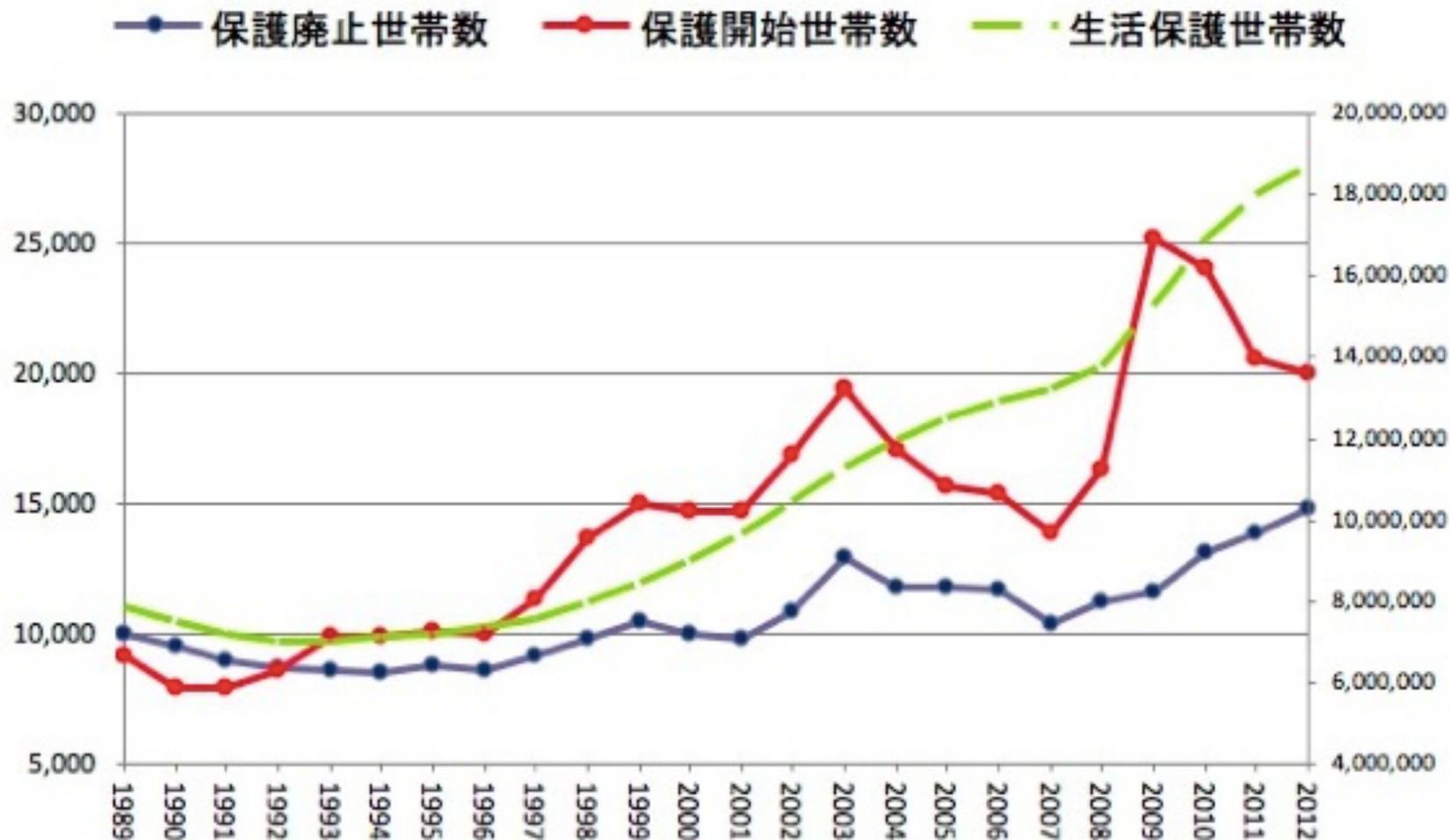


e-Stat「人口動態調査」、総務省統計局「労働力調査」

# 生活保護開始世帯数は 失業率に連動



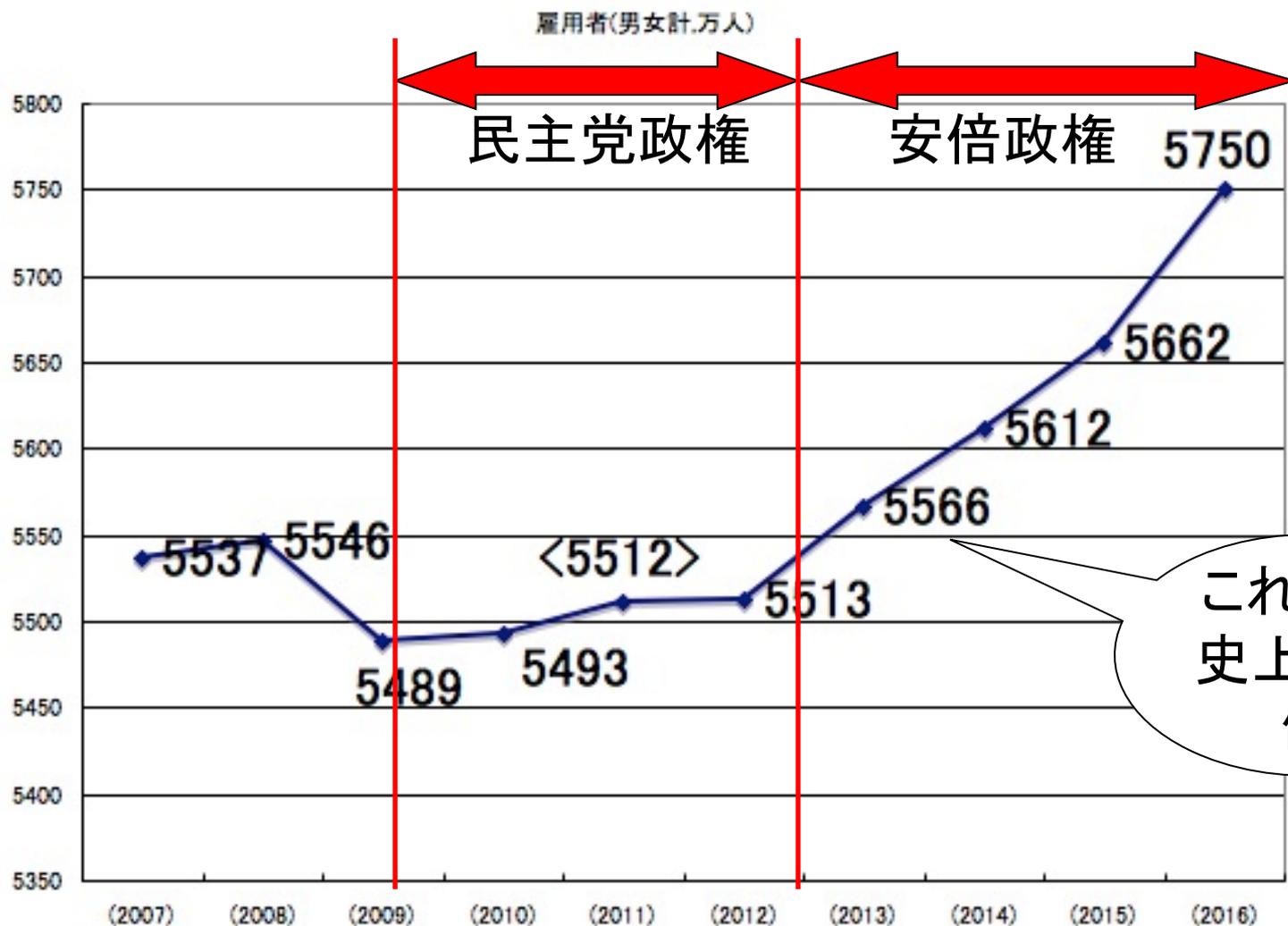
# 保護廃止世帯数も連動！



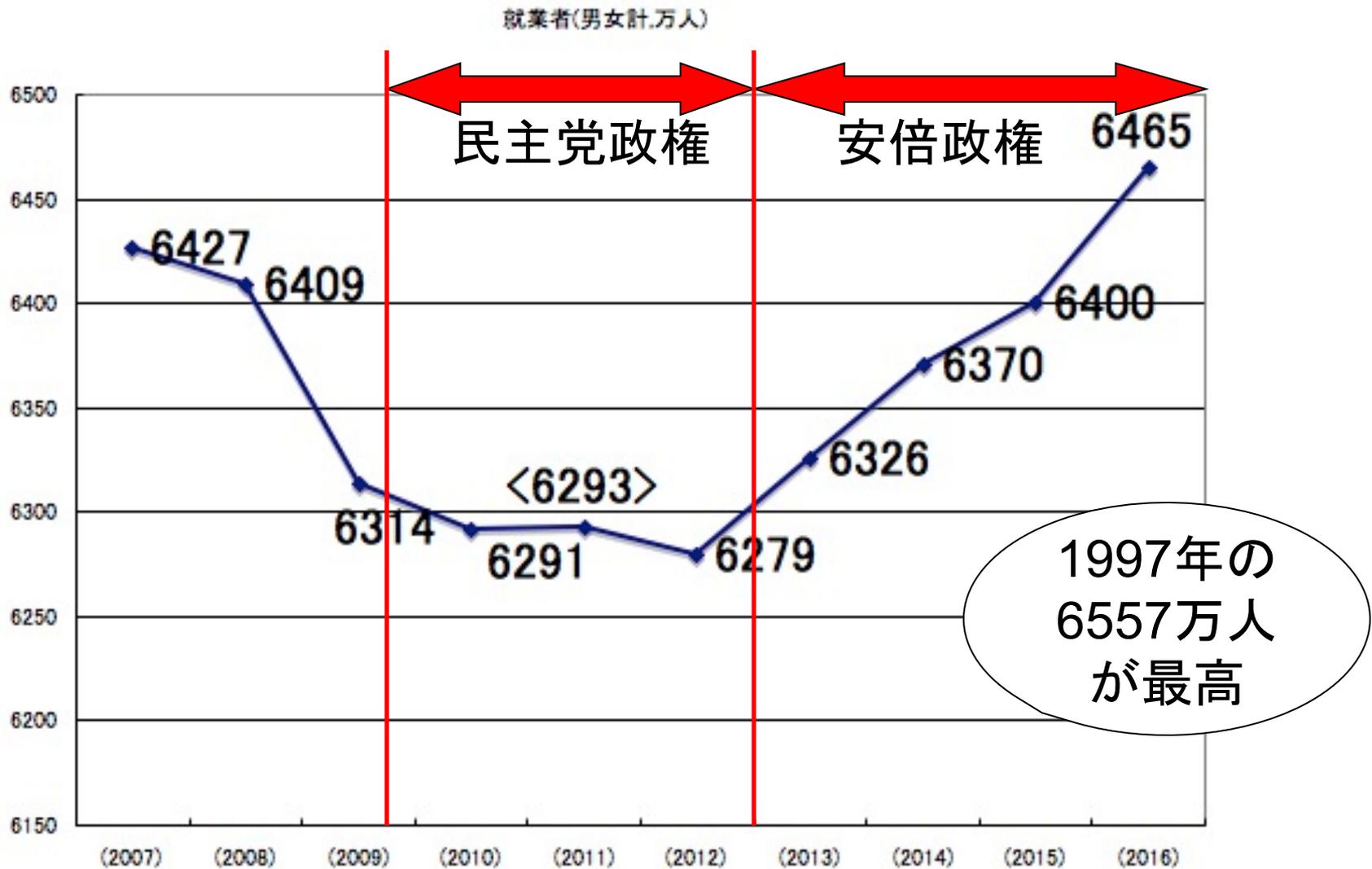
それを民主党政権は救えたか

安倍政権になってどうなったか

# 雇用者数は

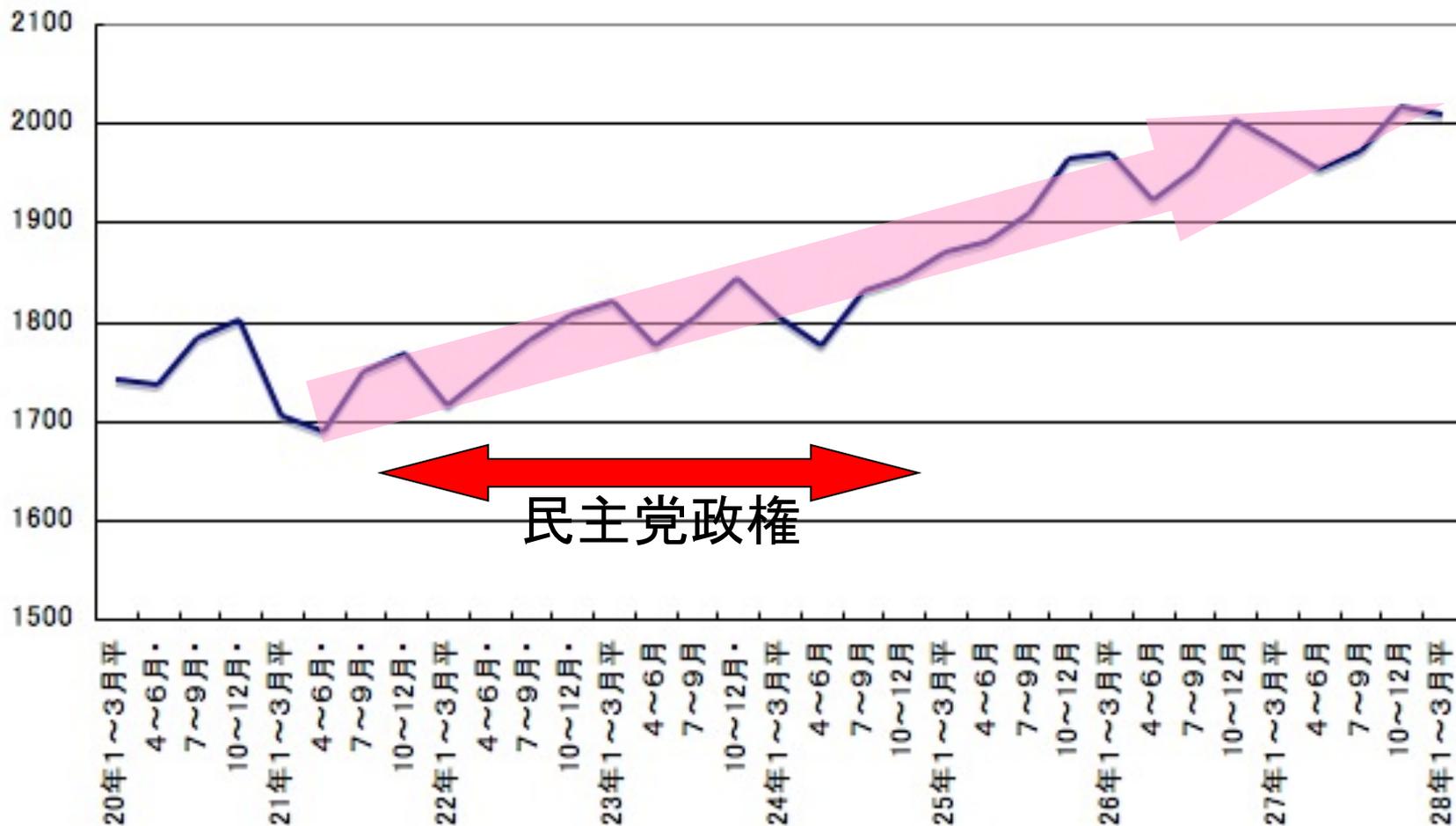


# 自営業者が減っているが、就業者全体では



# 非正社員は民主党政権期も増加

非正規の職員・従業員(男女計, 万人)

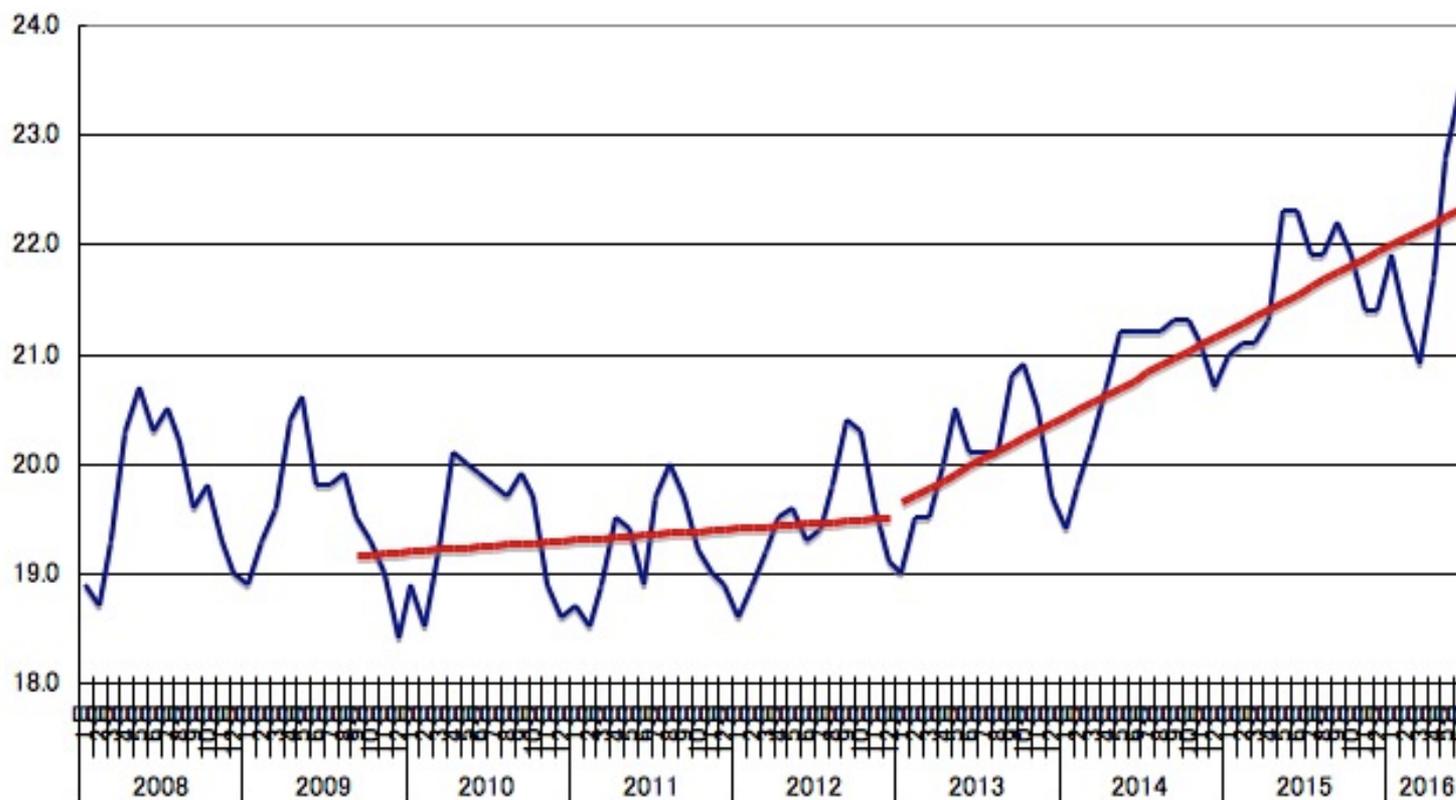


総務省統計局「労働力調査」

# 安倍政権期の非正社員増加には

- 団塊大量退職などで、再雇用・継続雇用している要因。

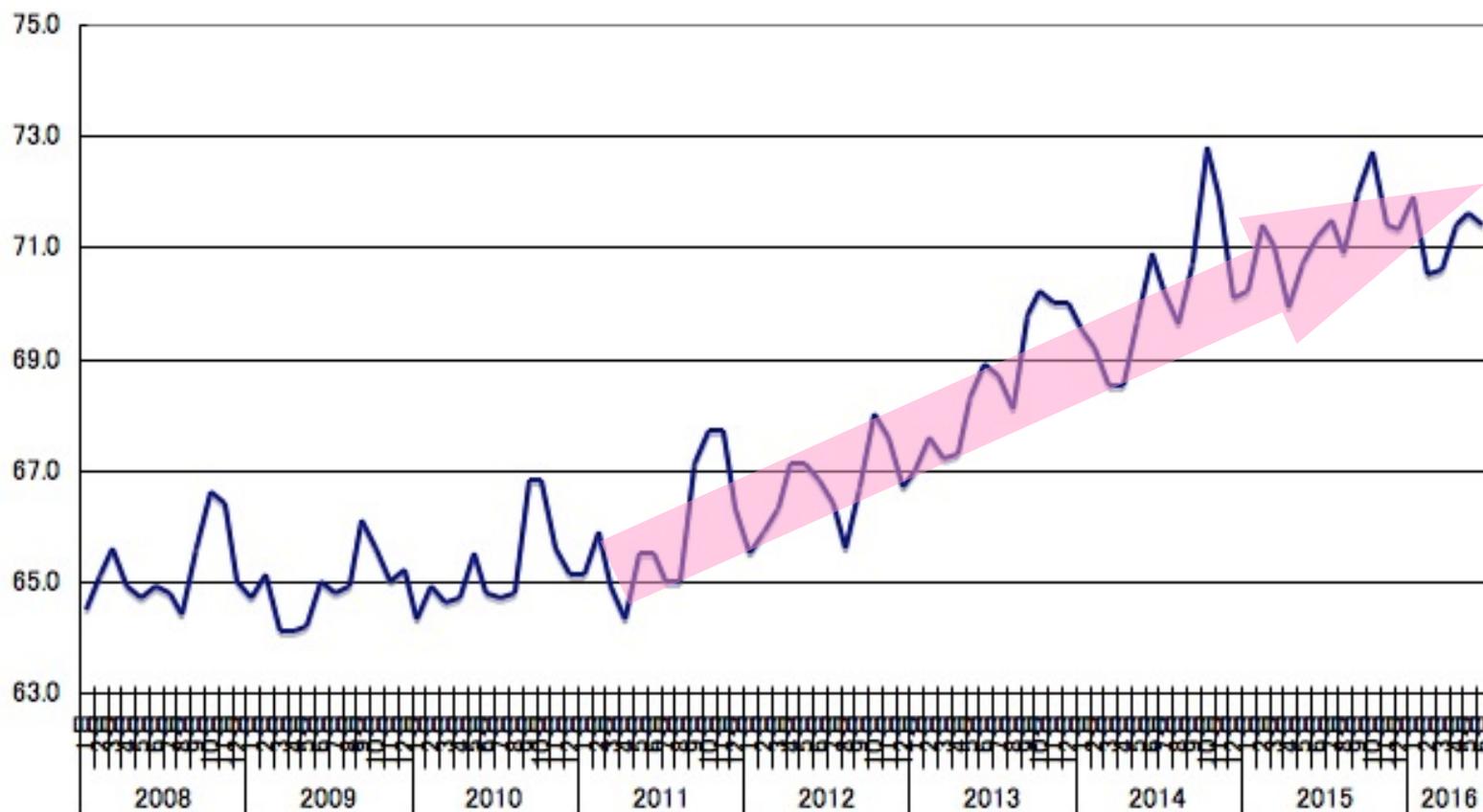
65歳以上就業率(男女計, %)



# 安倍政権期の非正社員増加には

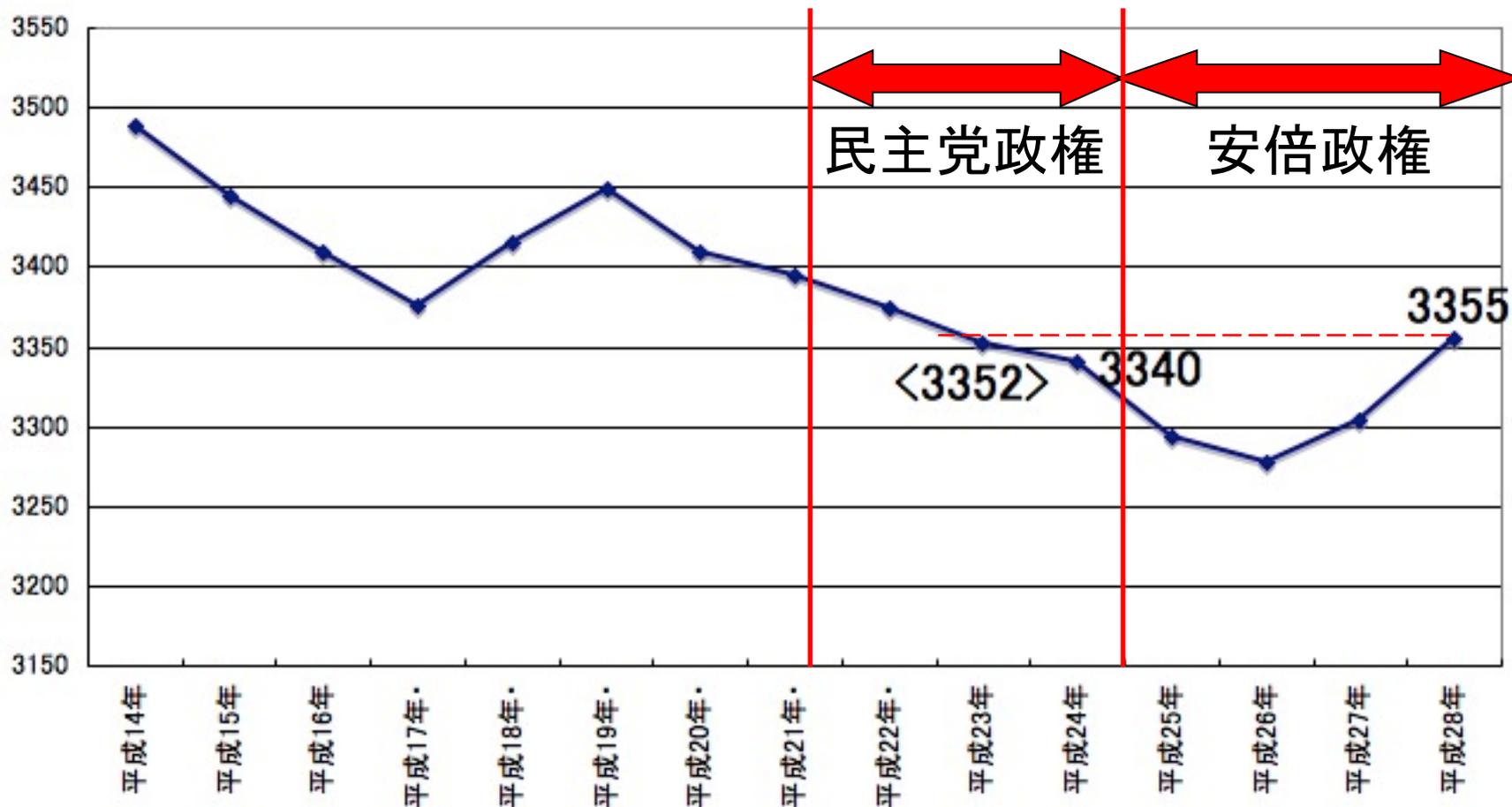
- 専業主婦が働きに出るようになっている要因。

35-44歳女性就業率(%)

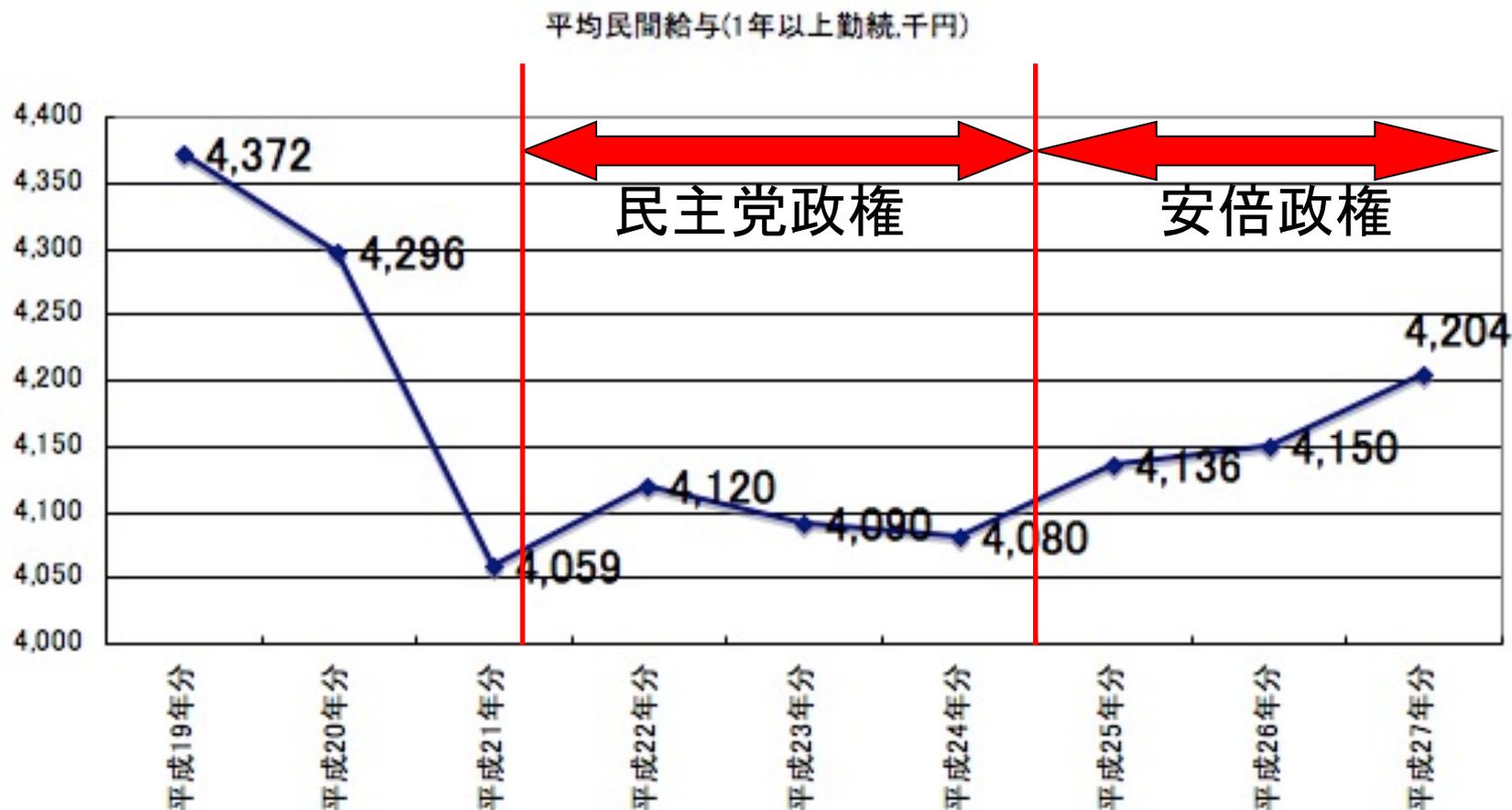


# 正社員は民主党政権期も減り続け、近年増加に

正規の職員・従業員(男女計,万人)

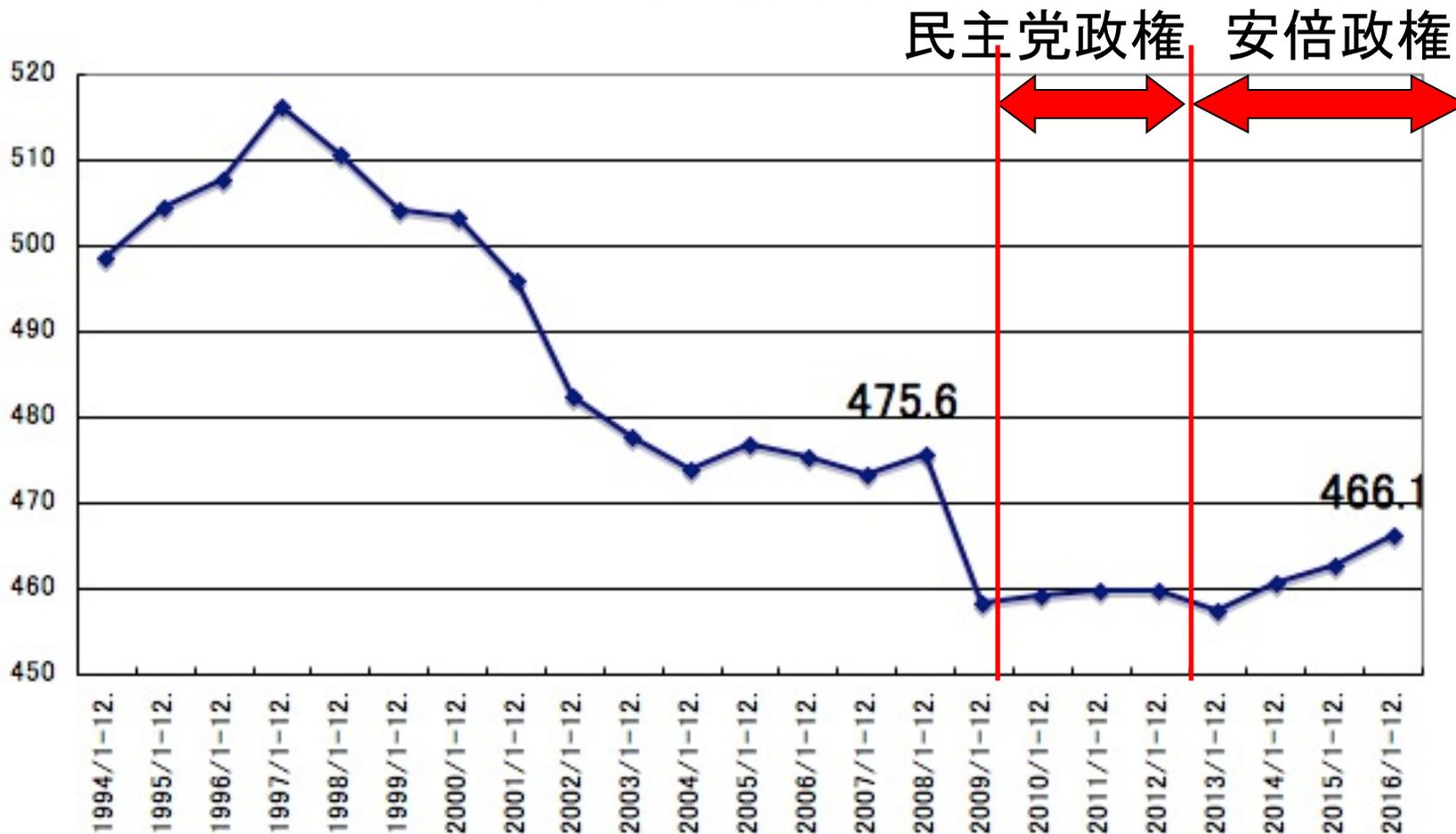


# 賃金は民主党政権期低迷 安倍政権になって漸増



# 賃金は民主党政権期低迷 安倍政権になって漸増

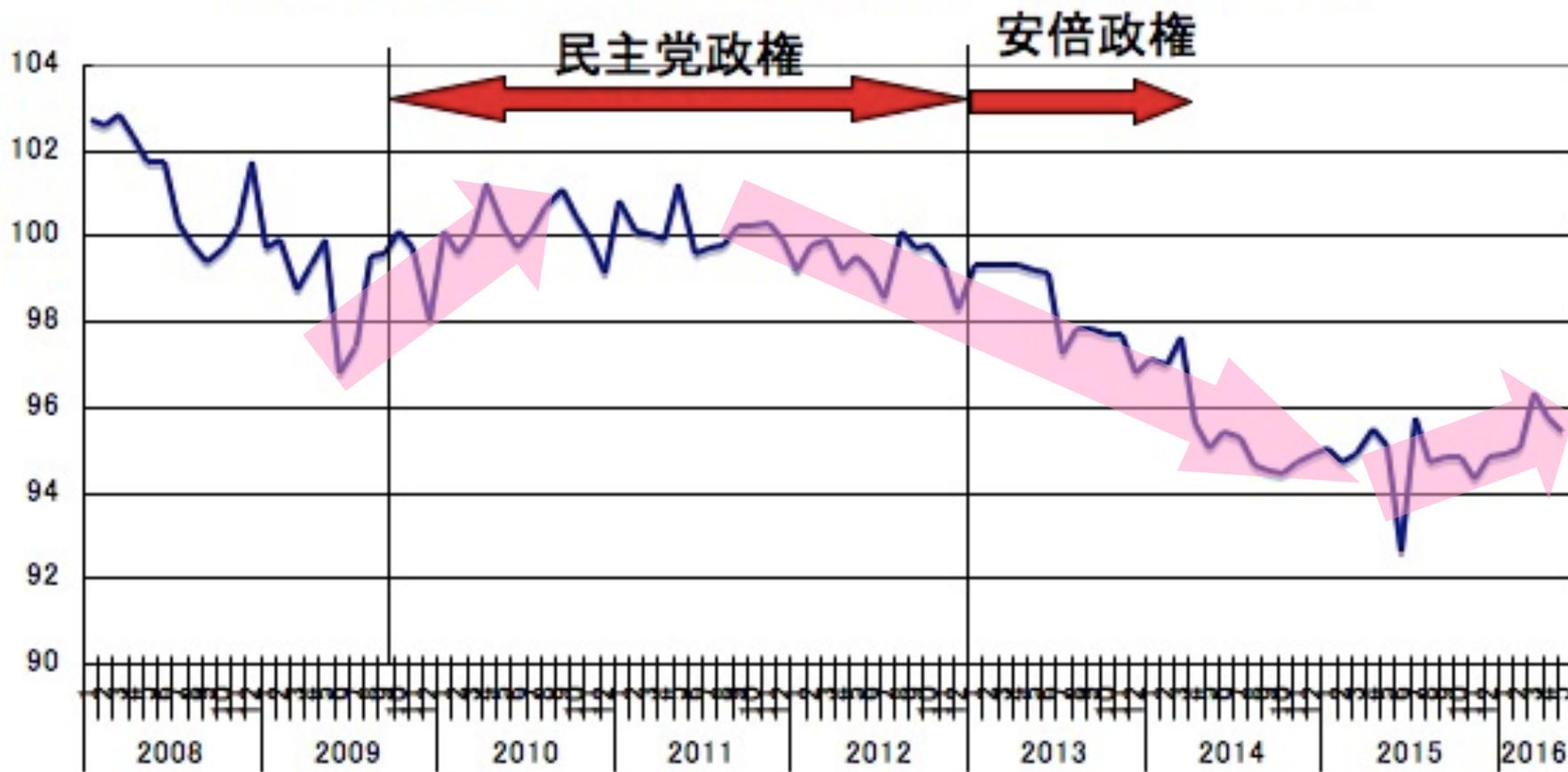
1人当たり雇用者所得(名目,万円)



内閣府GDP2次速報と総務省統計局「労働力調査」より

# 実質賃金は民主党政権期から低下

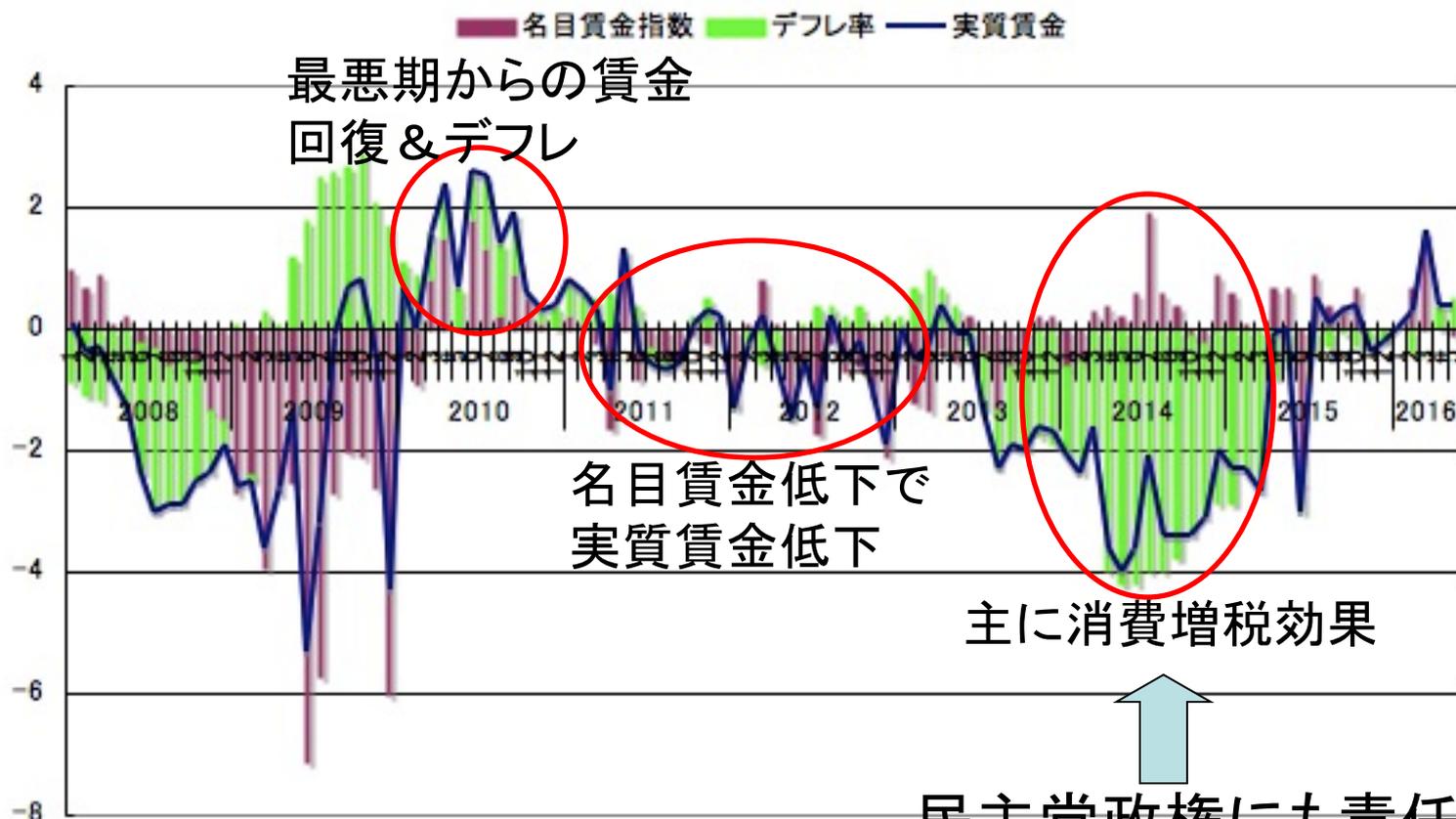
季節調整済み実質賃金指数(現金給与総額, 全産業, 5人以上事業所, 2010年平均=100)



厚労省「毎月勤労統計調査」

# 実質賃金の変化を 名目賃金の変化とデフレに分解

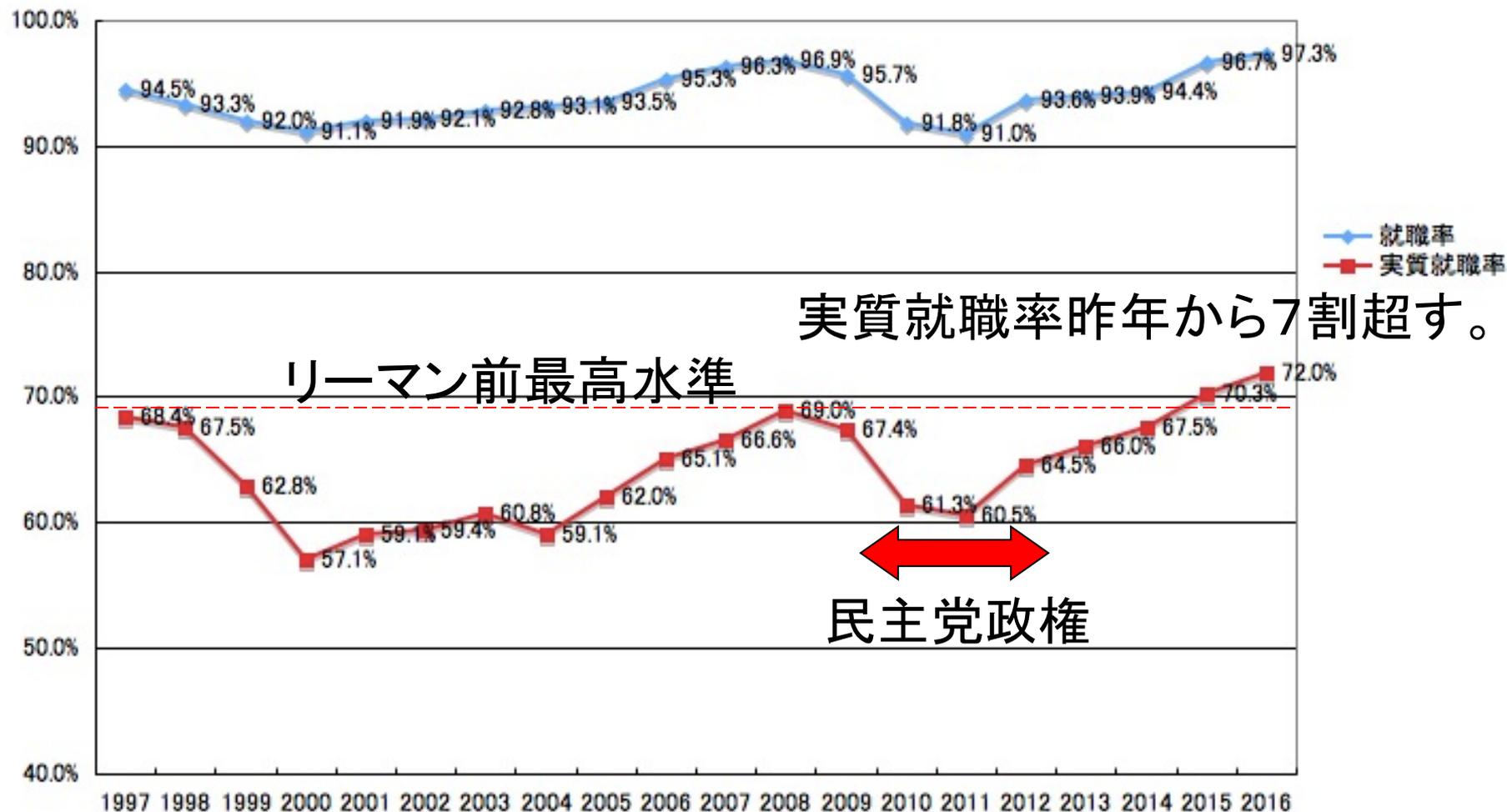
実質賃金指数前年同月比(現金給与総額, 5人以上事業所, %)



厚労省「毎月勤労統計調査」

# 学生にとっては就職が一大事

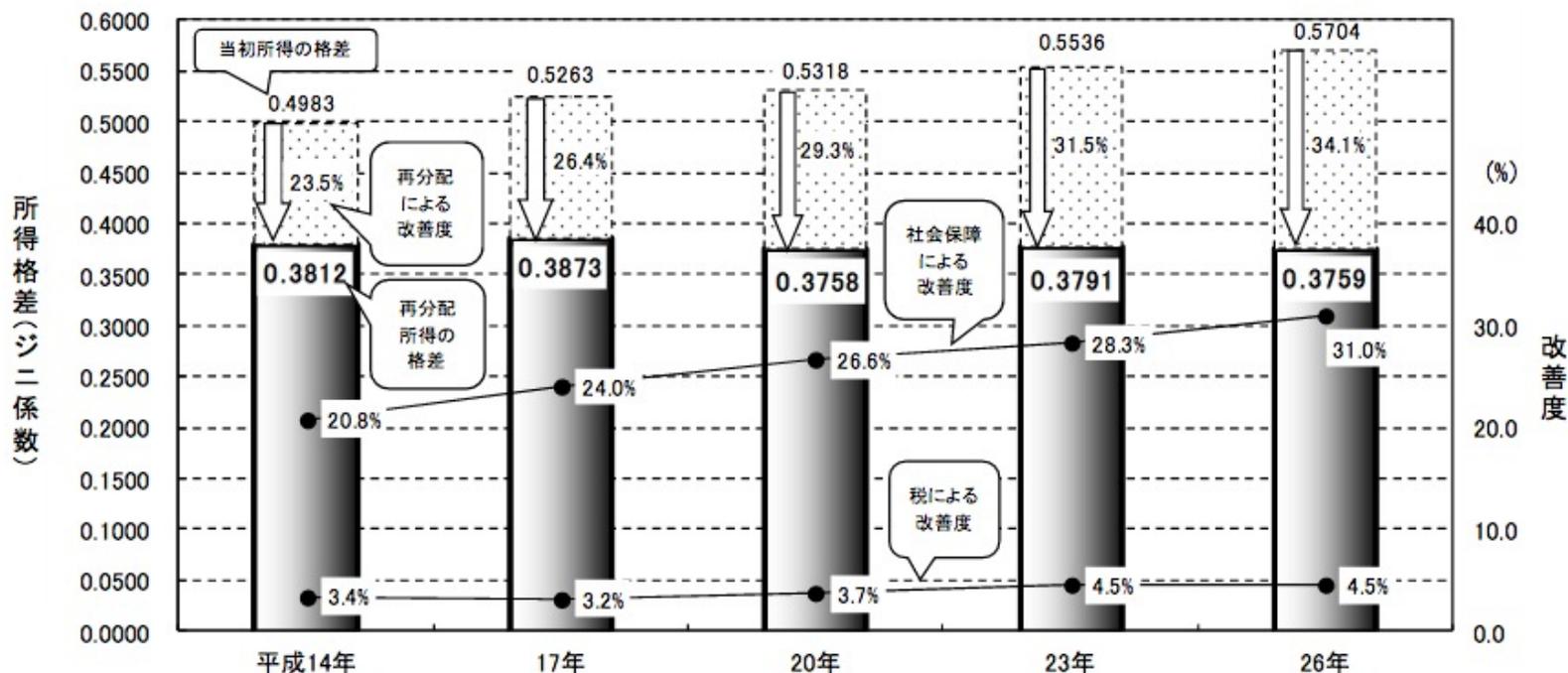
4月段階就職状況の推移(大学卒業者)



# 所得再分配後の ジニ係数(所得格差の指数)は

- 民主党政権時代わずかに悪化し、安倍政権になってわずかに改善

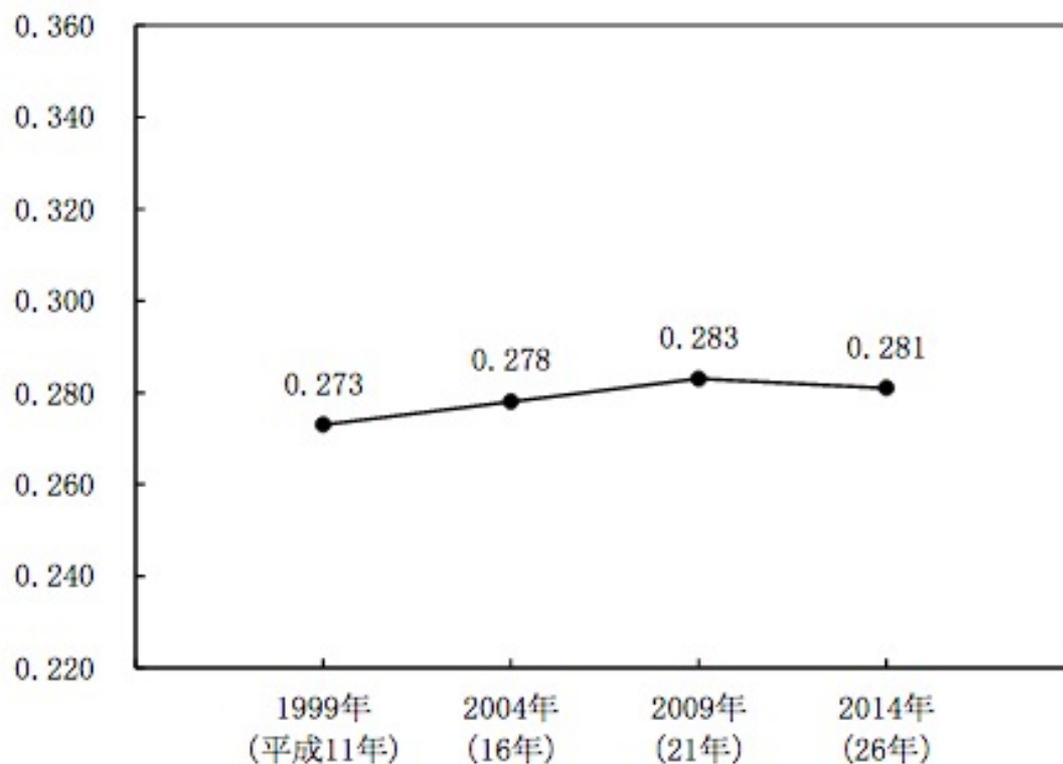
所得再分配によるジニ係数の変化



# 平成26年全国消費実態調査では

総世帯における等価可処分所得のジニ係数は、平成26年は0.281となり、前回（平成21年）調査結果の0.283から0.002低下している（図I-1）。

図I-1 等価可処分所得のジニ係数の推移（総世帯）



# まとめると

- 長期不況と小泉「構造改革」によって、多くの人々が苦しんできた。
- 民主党は、これへの批判を背に政権をとったが、事態を改善させることはできなかった。
- 安倍政権は、わずかに事態を改善させているが、もとに戻すにはほど遠い。
- それでも、長期不況に苦しんできた人々には希望を与えている。

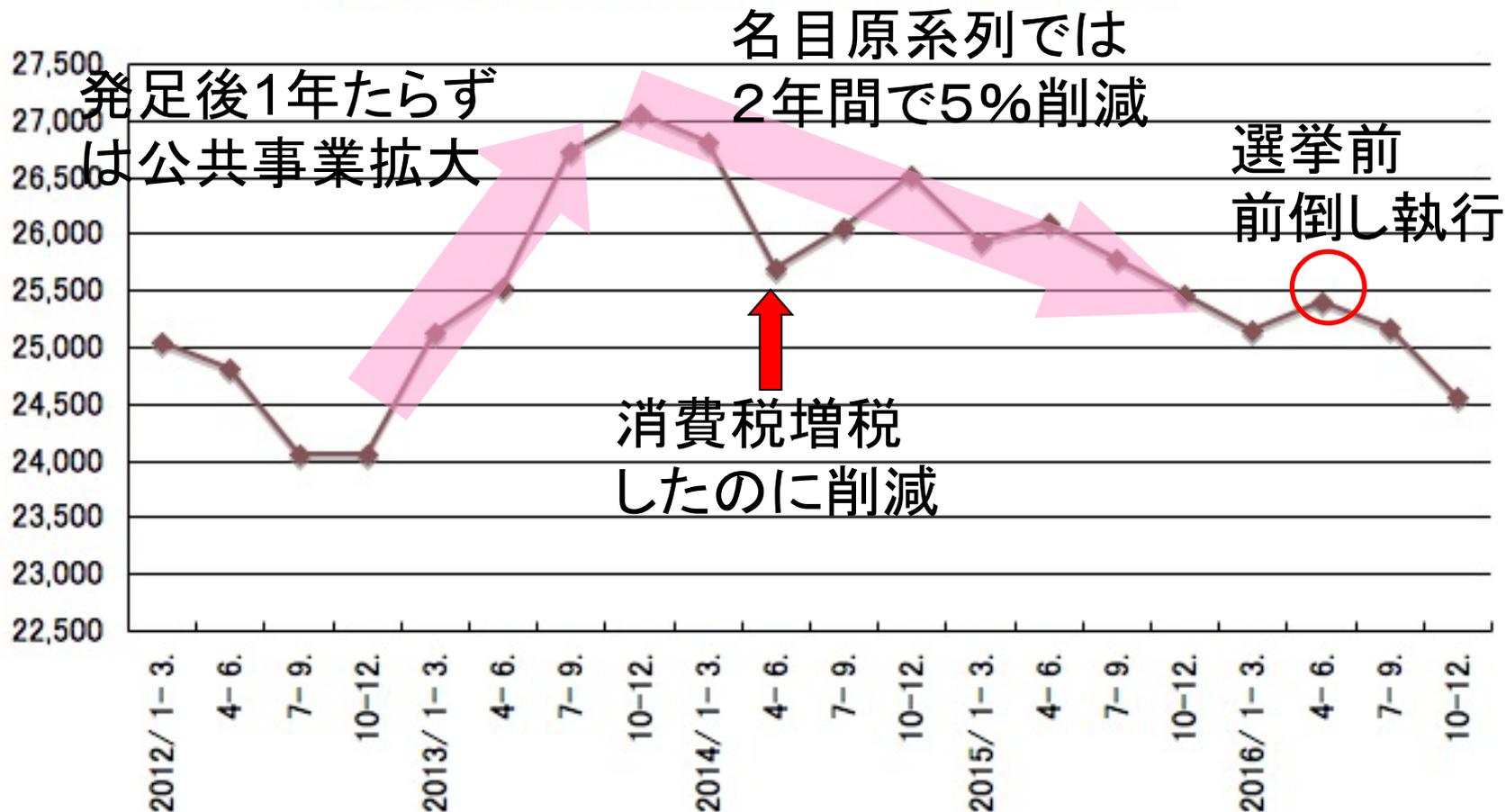
# 安倍さんは本気です！

- 目標は改憲実現。  
戦後民主主義体制に替わる新体制を創った者として歴史に名を残すこと。
- このために経済で成功し、選挙で圧勝。  
さらに議席上積みを狙う。

# 景気足踏みの原因は？

- 「第2の矢」(財政出動)の逆噴射！

実質公的固定資本形成(季節調整済み,2011年価格,10億円)

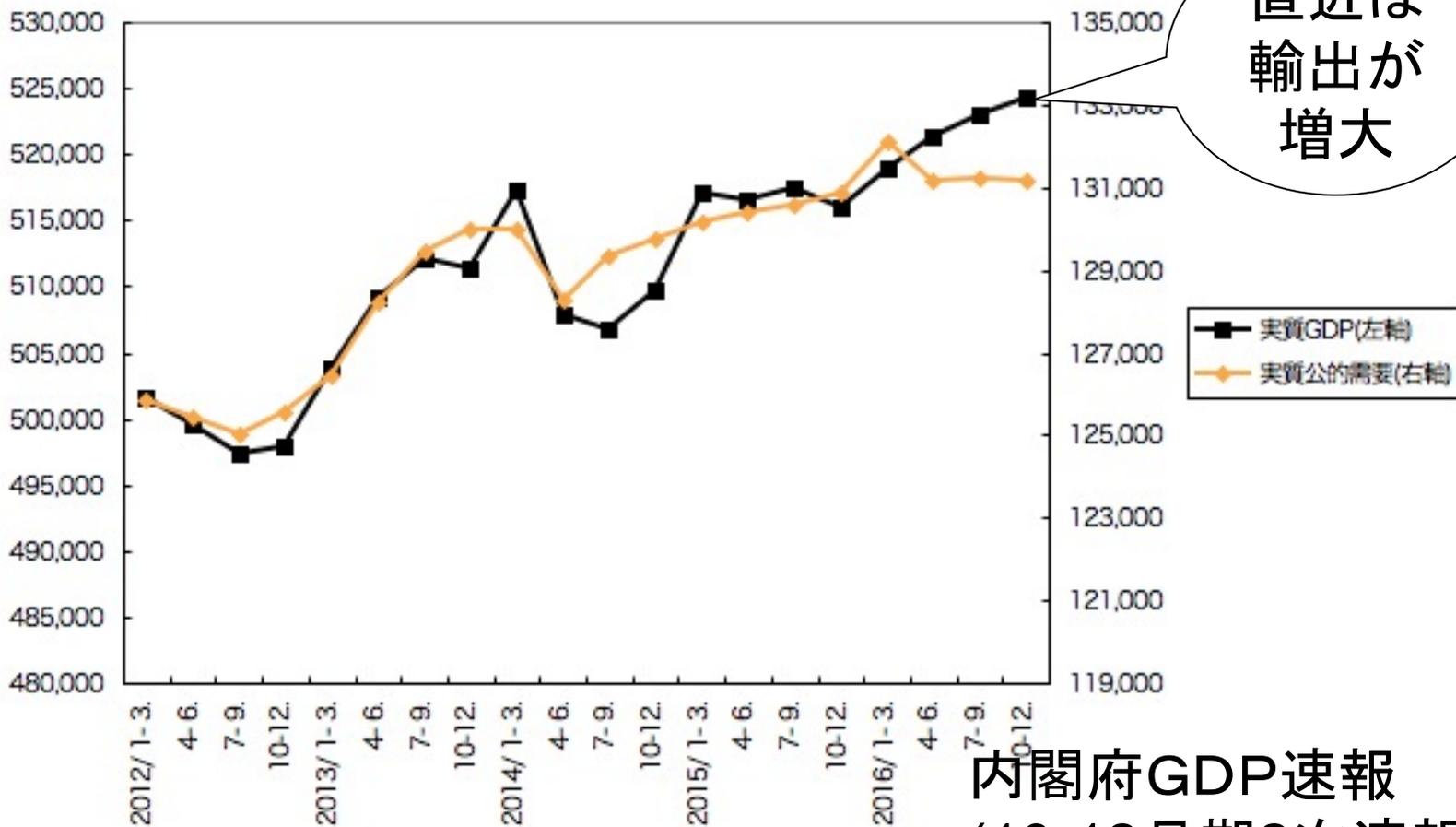


内閣府GDP速報(2016年10-12月期2次速報)

# GDPは政府支出の推移をなぞる

- 実質政府支出の合計と実質GDPのグラフを重ねると

GDPと政府支出(季節調整済み,2011年価格,10億円)

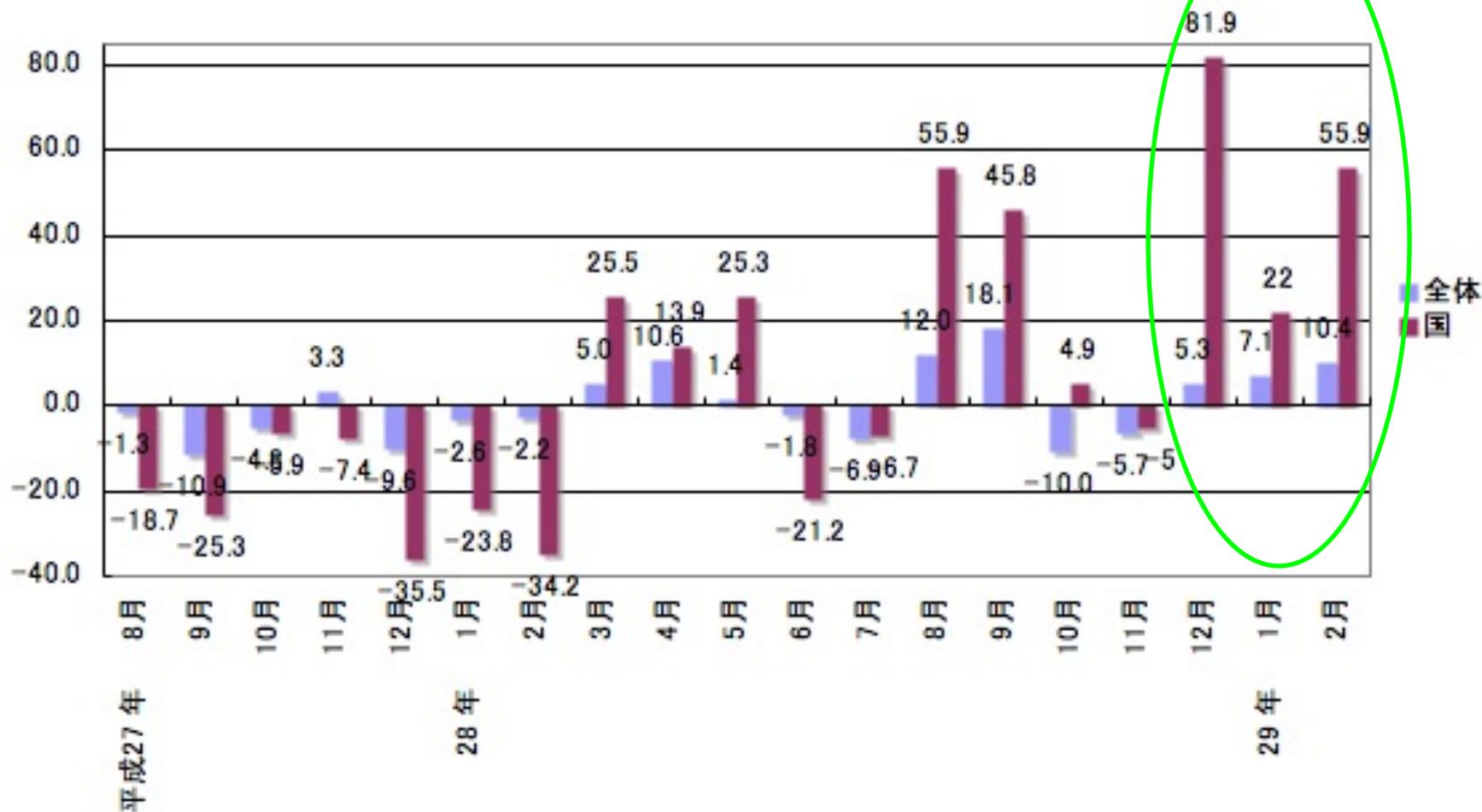


内閣府GDP速報  
(10-12月期2次速報)

安倍さんもわかっているだろう

# 補正予算執行本格化か

公共工事請負額前年同月比(%)

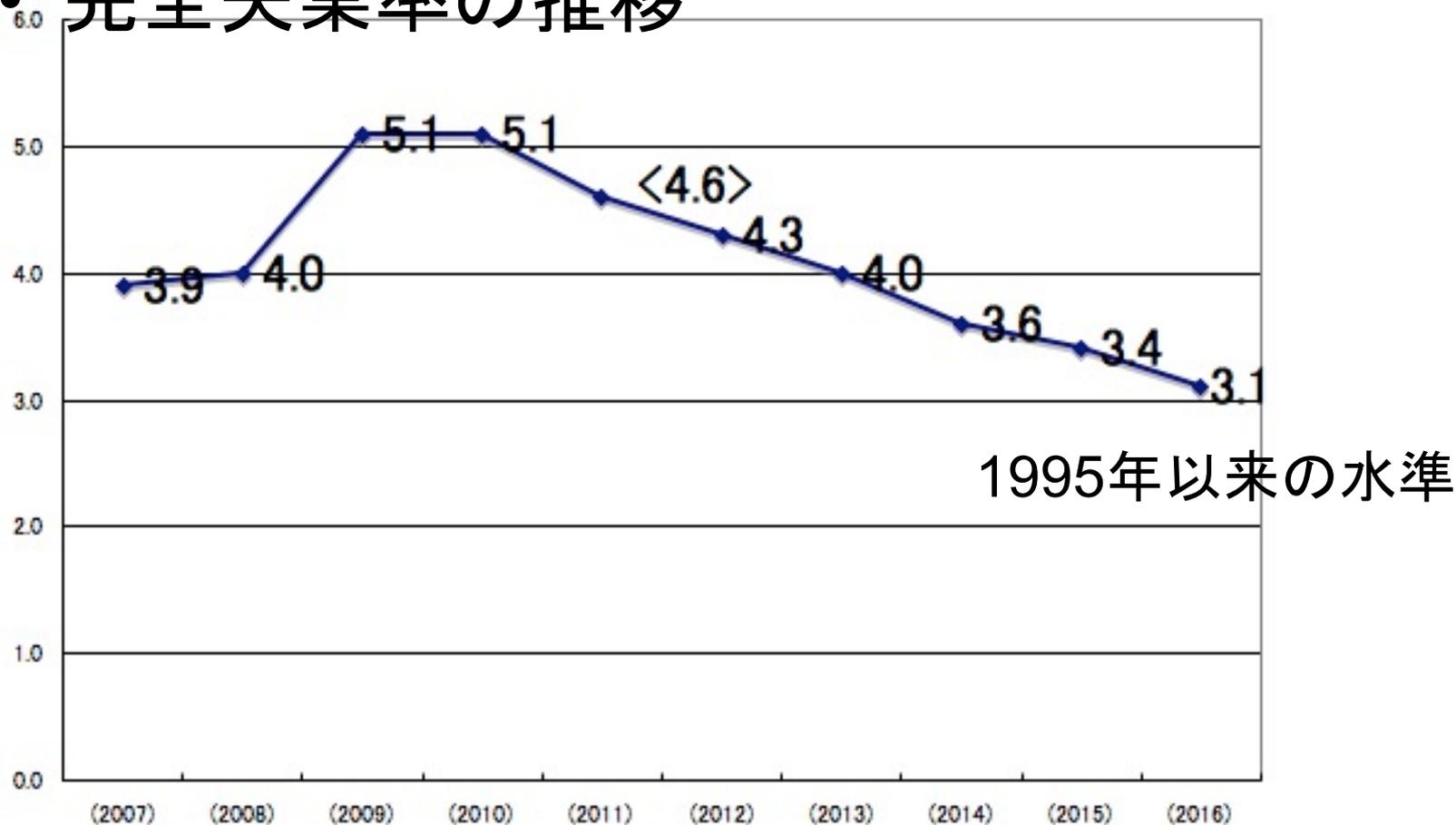


東日本建設業保証株式会社サイトのデータより

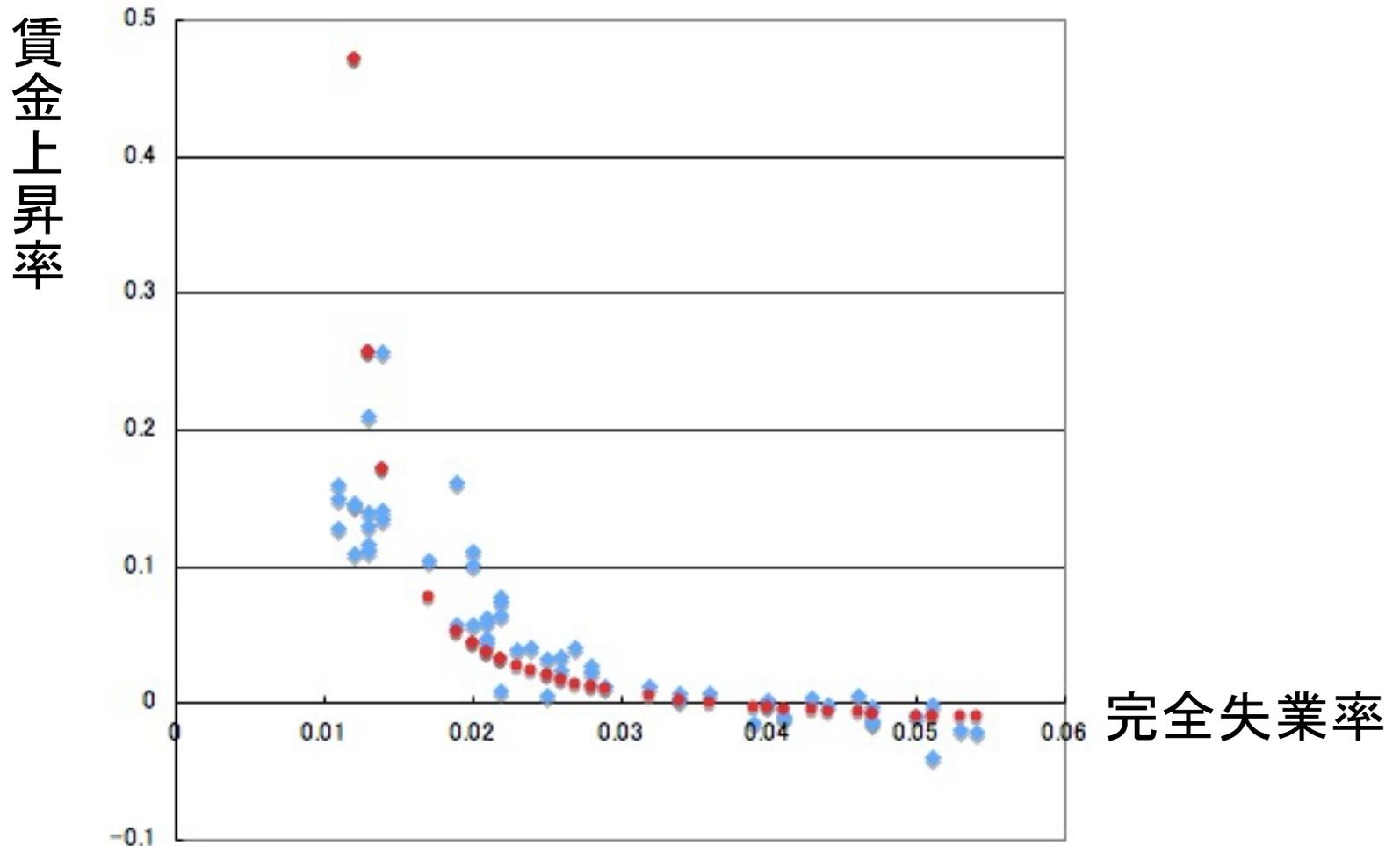
# もしそこそこ十分政府支出すれば

完全失業率(男女計,%)

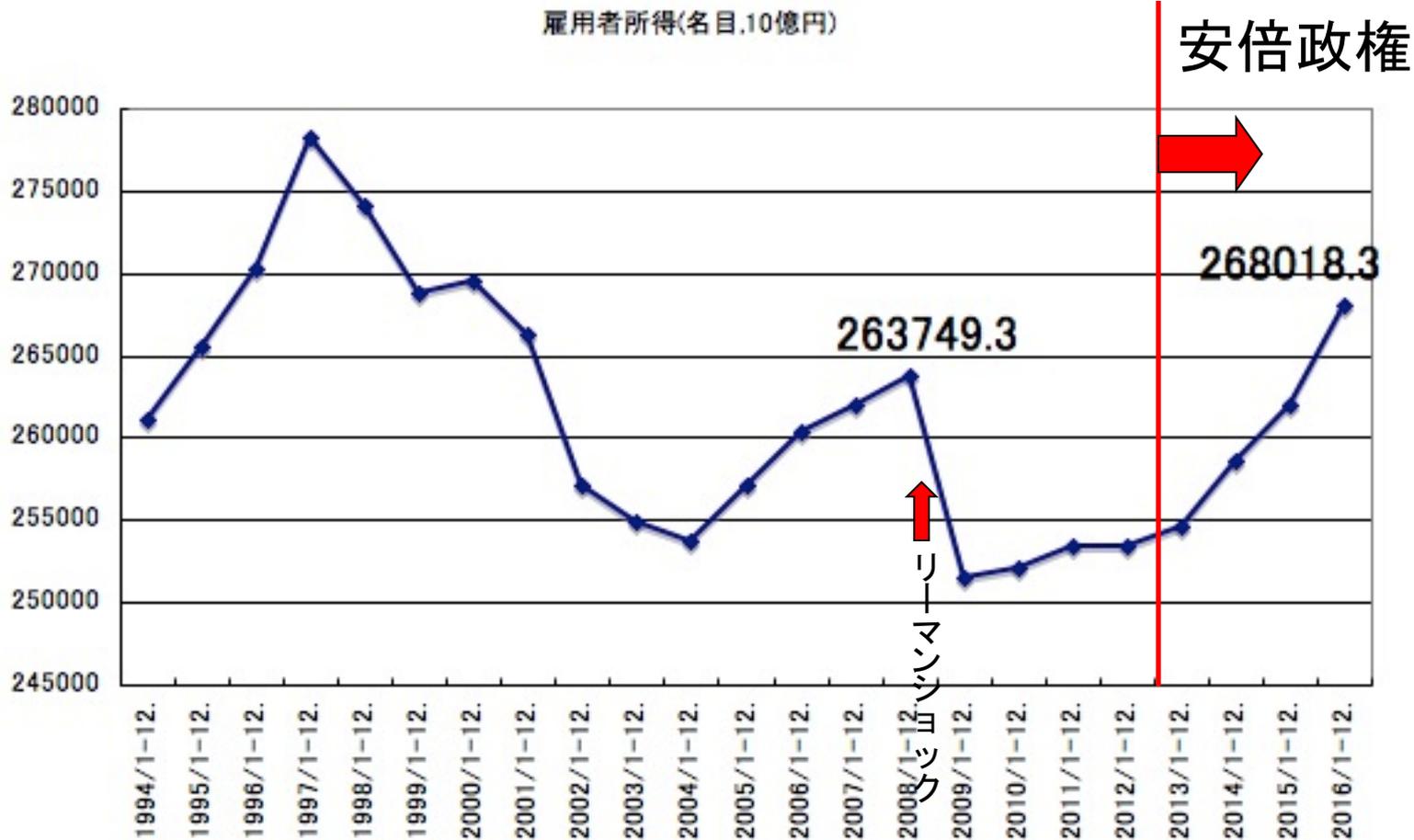
## • 完全失業率の推移



# 賃上げが定着し 消費需要が増え出す可能性も



# 賃金総額は増加し続けている

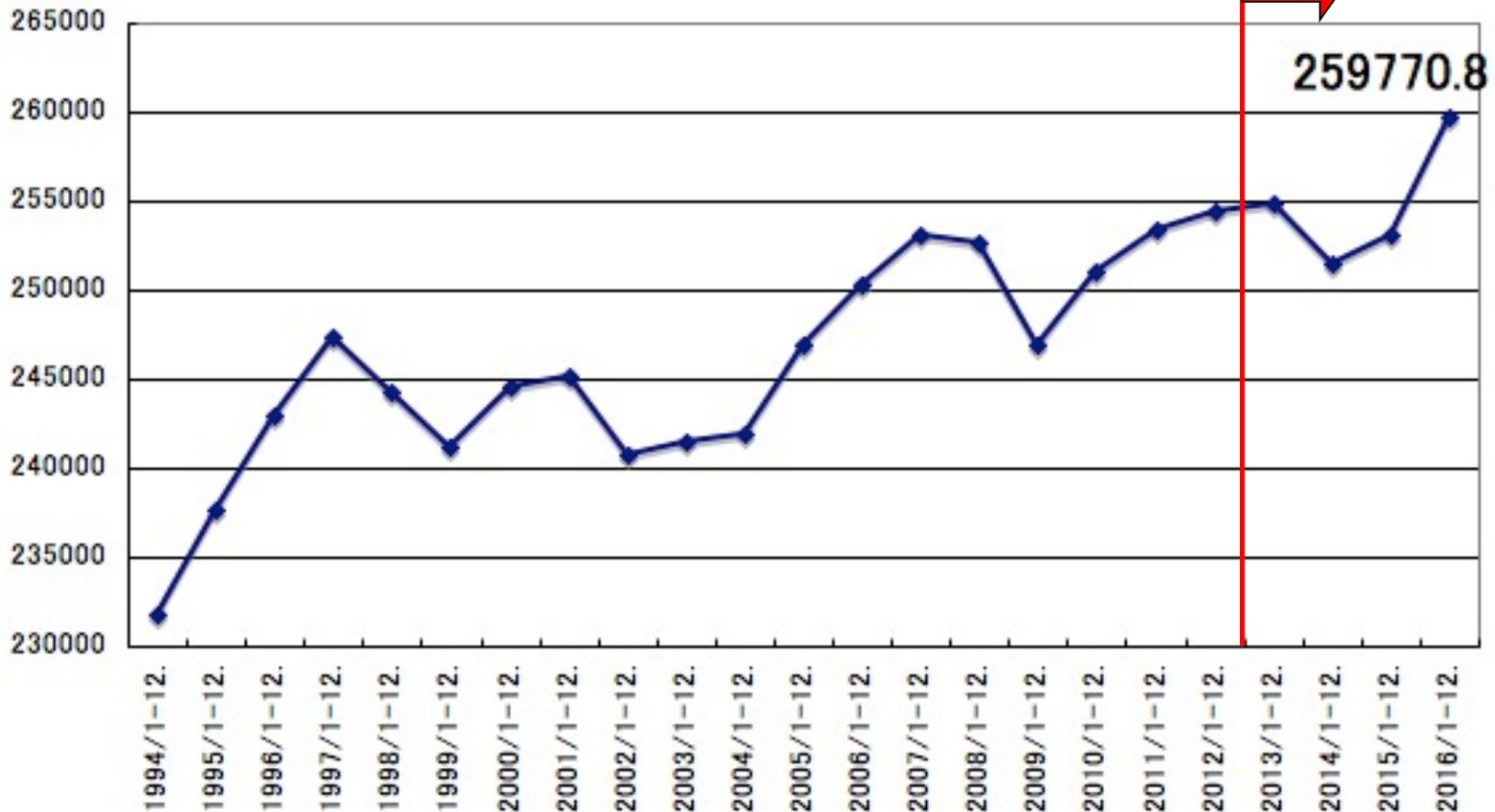


内閣府GDP速報(10-12月期2次速報)

# 実質値にするともっと著しい増加

雇用者所得(実質2011年価格,10億円)

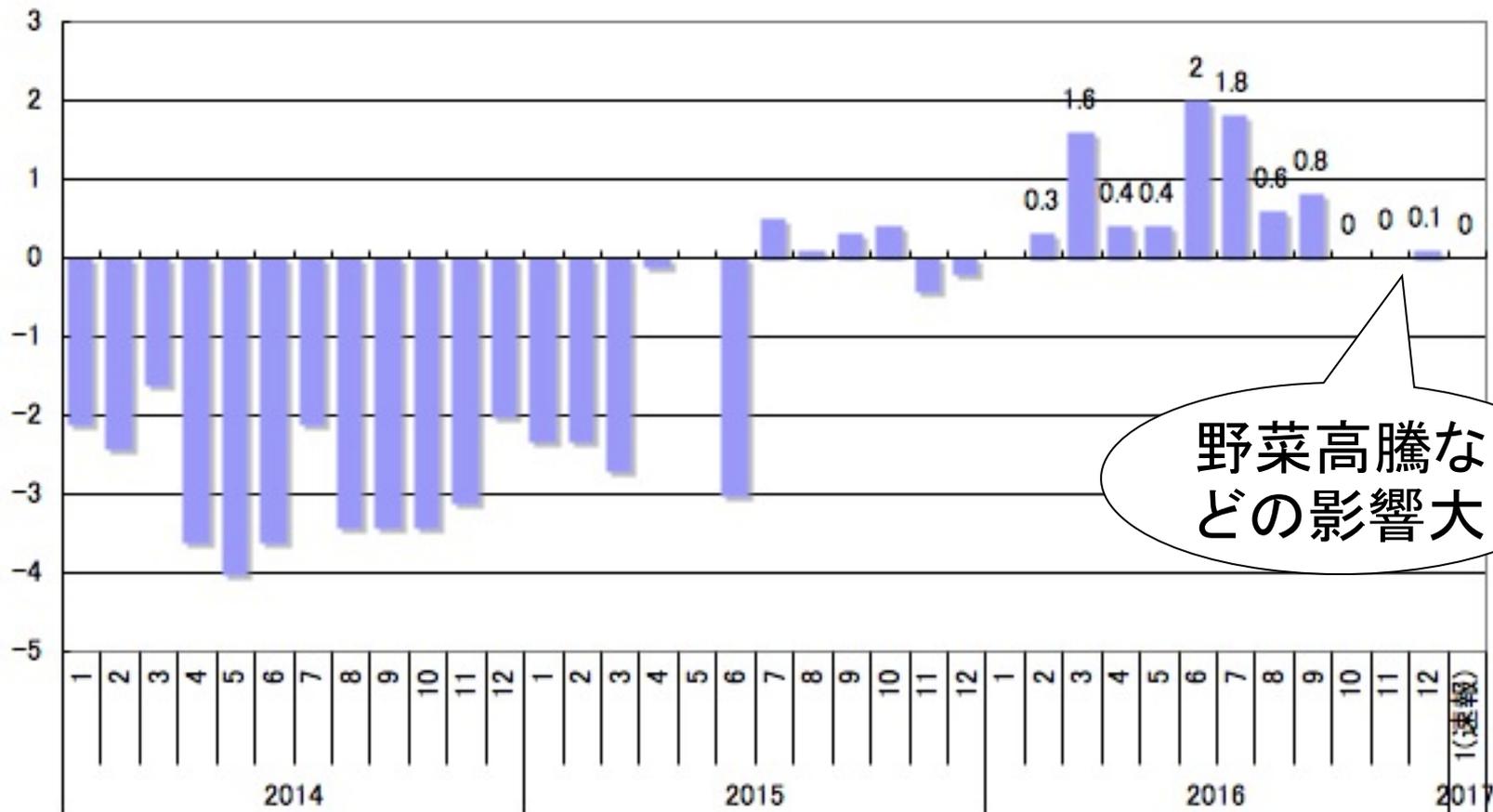
安倍政権



内閣府GDP速報(10-12月期2次速報)

# 1人当たりの実質賃金も 増加傾向へ？

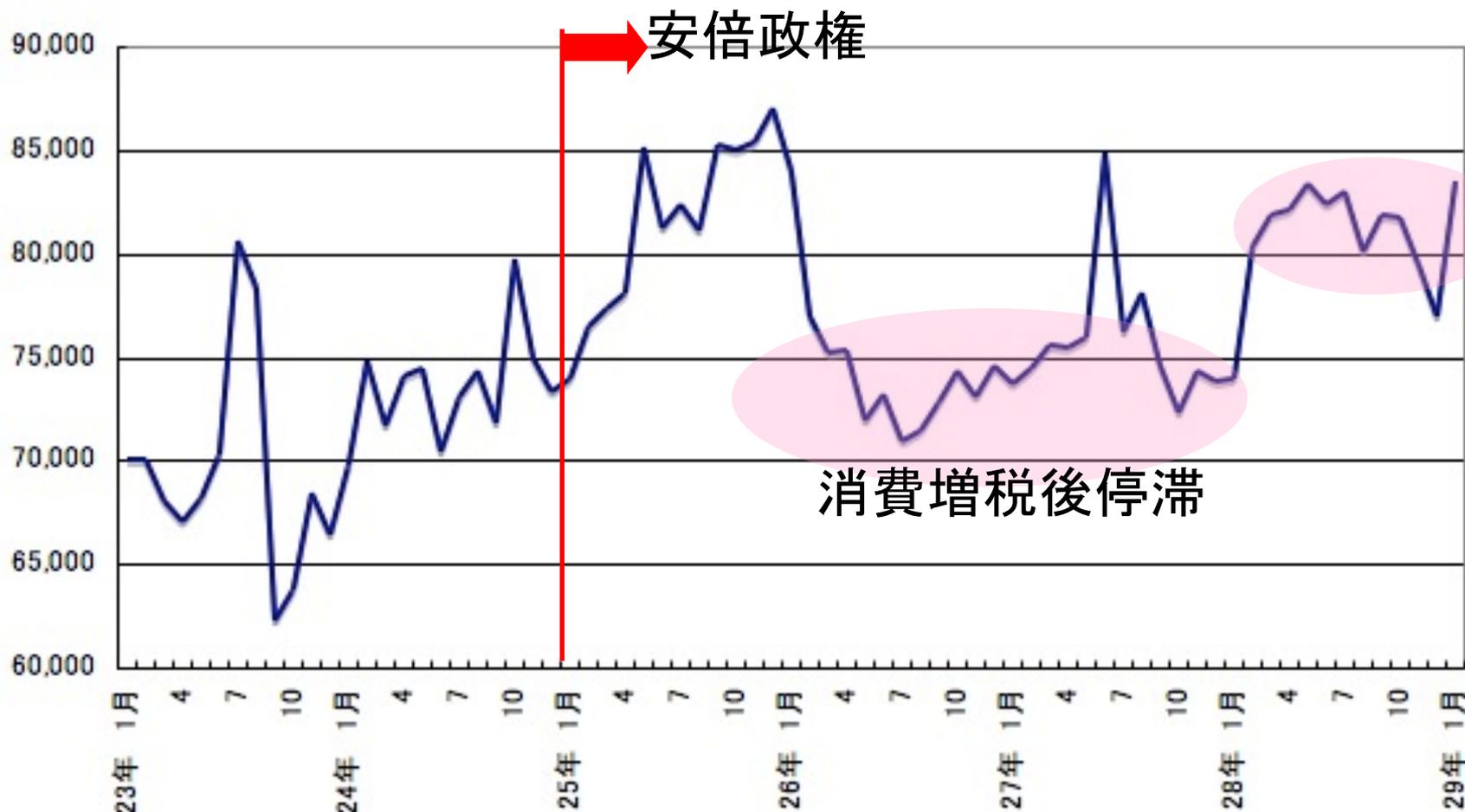
実質賃金指数前年同月比(現金給与総額, 5人以上事業所, %)



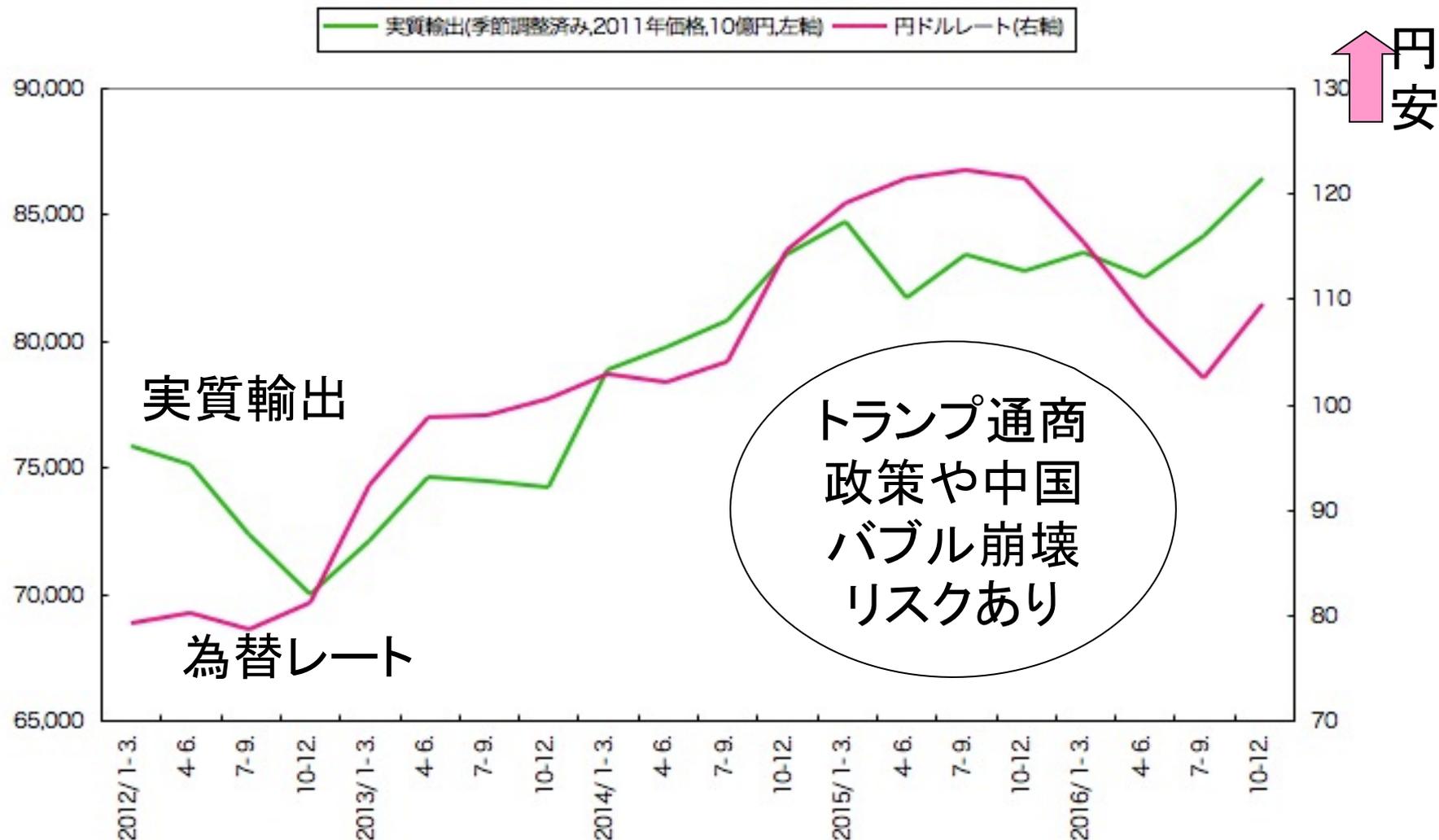
野菜高騰などの影響大

# 住宅建設需要も増加

着工新設住宅戸数(季節調整済み)



# 円安で輸出増



解散・廃業も過去最高。大半は引退で後継難

# 2016年の倒産件数は過去最低値を更新



# 好景気下で 解散総選挙の可能性に 備えよ

- 今の野党では、安倍自民党は、これまで以上に大圧勝するだろう。

## 特に、トランプ政策で...

- 大幅減税して大規模インフラ投資  
→ 財源が足りない！
- よって、民間から資金を借金
- でも金融緩和をやめて中央銀行は資金を出さない。
- ∴ 民間は資金不足で高金利。
- → アメリカで資金運用したらトク！
- → 世界中からアメリカに資金が流入。
- ∴ ドル高！ アメリカは輸出減。

## ドル高円安になると...

- 日本経済は輸出増→景気拡大！
- ترامبさん  
「日本が金融緩和で円安誘導して、我々の雇用を奪っている」  
→ やっぱり金融緩和をやめるよう圧力。
- 野党喝采。

「アベノミクス継続」を争点に解散！  
→ 野党は壊滅的敗北。

# どうしたら勝てる？

- 「安倍さんよりもっと好況！」  
——これしかない。

# 何度も繰り返される同じような失敗

- ・ 2012年総選挙  
日本未来の党: 121人立候補 → **当選9人。現職5人落選。**
- ・ 2013年参議院選挙  
生活の党: 11人立候補 → **当選0人。**  
みどりの風: 8人立候補 → **当選0人。**  
緑の党: 10人立候補 → **当選0人。**
- ・ 民主党(民進党)、社民党の凋落
- ・ 2014年都知事選: 細川惨敗。

オレたちは  
救われない!



脱成長!

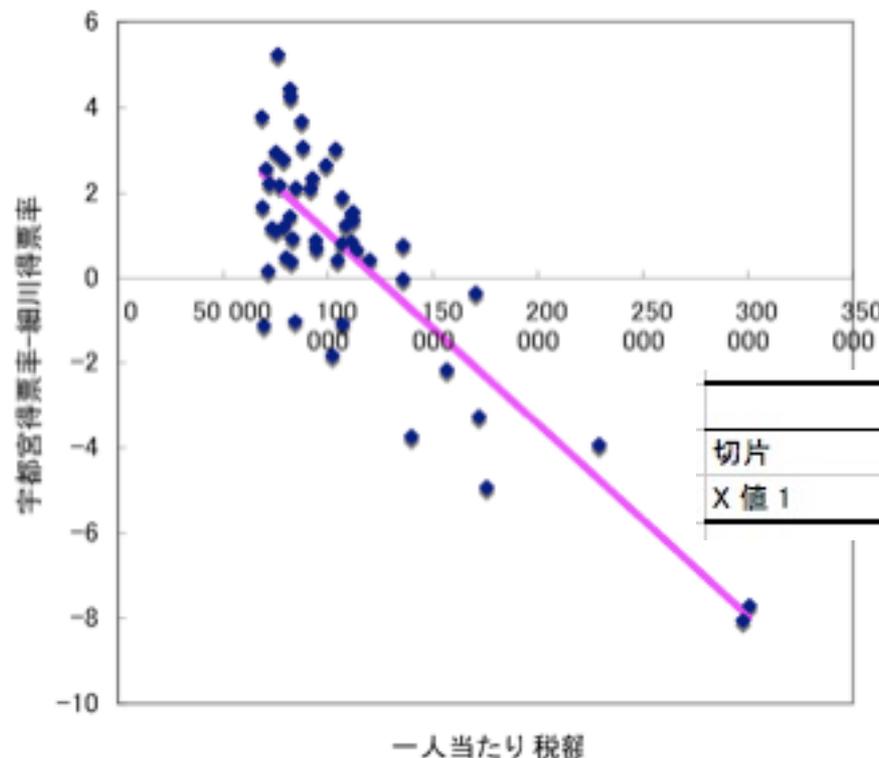
いらすとや

共通点

景気拡大反対のイメージ

# 2014年都知事選

## 所得で支持層分裂——宇都宮vs細川



回帰統計	
重相関 R	0.834073228
重決定 R <sup>2</sup>	0.69567815
補正 R <sup>2</sup>	0.6894675
標準誤差	1.520080153
観測数	51

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	5.571252017	0.514211239	10.83455901	1.3159E-14
X 値 1	-4.50342E-05	4.25507E-06	-10.58365449	2.96096E-14

郡部および島嶼部はそれぞれ一つにまとめている。

東京都選挙管理委員会、東京都主税局より

私(松尾)は、各市区の「宇都宮得票率-細川得票率」を「一人当たり税額」で回帰してみた。非常に明瞭なマイナスの相関が観測された。所得が高いほど細川候補の方が宇都宮候補よりも高く支持され、所得がひくいほど宇都宮候補の方が細川候補よりも高く支持されている。

# ロスジェネ・若者の田母神支持

田中龍作ジャーナル2月11日記事

<http://tanakaryusaku.jp/2014/02/0008761>

宇都宮陣営に関わっていた、ツイッター名 @keiki22 さんは次のように明かす—

「宇都宮ボランティアの少なくない数の人間が田母神さんの街宣を見に行ってる。実際にチラシも受け取って、向こうのボラの話も聞いて来てる。そして、どんな気持ちでボラに参加してるのかも様々な事を知ってる。彼らの中に、**田母神さんと宇都宮さんで悩んでる人も少なくない**と、そこで知った」



写真:山田旬 田中龍作サイト上記ページより

世界の先駆けだった  
知事選！

# 2016年都知事選 鳥越候補敗戦の弁

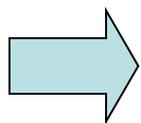
ハフィントンポスト 2016年8月12日 [http://www.huffingtonpost.jp/2016/08/10/shuntaro-torigoe-2\\_n\\_11424086.html](http://www.huffingtonpost.jp/2016/08/10/shuntaro-torigoe-2_n_11424086.html)

- 国民が本当にお腹を空かせているかどうか。そういう国民の実感に基づいて、国民世論というのは形成されている。国民世論は今、安倍政権で良いと思っている。これは何を言ったって変わらないでしょ。...
- ——それは経済が豊かになって、みんなが満足し始めたというお考えでしょうか。
- そうです。...



上記ホームページより

暮らしの苦しい大衆が見えていない



東京新聞出口調査：共産党支持層の二割、前回宇都宮氏に投票した人の三割弱が小池氏に投票。

これは世界中で起こっていること

# 既成政党への大衆の怨嗟

写真はウィキペディア  
イラストは「いらすとや」

中道左派・  
リベラル

だってカネないし、  
しかたないね



新自由主義

格差・貧困  
教育・医療費  
失業 介護

緊縮  
だアーツ！



反緊縮



急進左派

支持

支持

極右

# 既成政党への大衆の怨嗟

中道左派・  
リベラル

写真はウィキペディア  
イラストは「いらすとや」



新自由主義

格差・貧困  
教育・医療費  
失業 介護

反緊縮

急進左派支持

支持

極右



# トランプ次期大統領の経済政策

- 伝統的保守派と同様の金融緩和批判。「バブルを生む」等。
- 伝統的保守派と同様に大幅減税提唱。(富裕層、大企業に特に恩恵?)
- しかし、伝統的保守派と異なり、**大規模なインフラ投資**提唱。



# ハンガリー極右政権の 「オルバノミクス」

- 人権概念や法治原則を否定して強権支配を進めるオルバン首相の経済政策。
- 中央銀行の独立性を否定して金融緩和推進。
- インフラ投資などで財政支出拡大。
- 経済好調で国民から高い支持。EUと対立。



こんなの  
日本では四年前から  
経験してますから。

# 日本の特殊性

- 中道リベラル(民進党など)衰退は同じ。
- 新自由主義政策をとってきた自民党が、景気拡大策に転換し、支持を集める。  
(ただし、実際には途中から緊縮傾向。これからまた転換するだろう。)
- つまり、欧米の主流派保守と極右の位置が融合。
- 左派・リベラル側からの明確な反緊縮勢力が見られない。(かえって財政・金融の拡大に反対する。消費増税に賛成する党も！)

欧米では

# 反緊縮は今流行りだ！

党首選  
圧勝

- イギリス労働党ガチ左翼新党首  
ジェレミー・コービン
- 「人民のための量的緩和」  
イングランド銀行が量的緩和で作ったおカネで、住宅やインフラの投資をする。
- ガーディアン紙に経済学者42名連名の擁護記事



# 反緊縮は今流行りだ！

- 躍進したアメリカ民主  
主党ガチ左翼  
大統領候補  
バーニー・  
サンダース
- 5年間で  
**1兆ドルの  
公共投資**



# 反緊縮は今流行りだ！

- カナダ2015年10月総選挙で自由党圧勝。トルドー政権発足。
- 3年間で250億カナダドルの**財政赤字を容認**。計600億カナダドルのインフラ投資。



でも、国は借金だらけ  
財源どうするの？

大企業や富裕層から取っても  
それだけで足りるの？

あんまり取ると景気悪くならない？

- そんな心配は無用です。

# 欧米左翼のコンセンサス

- 財政危機論は新自由主義のプロパガンダである。
- 緊縮、ダメ絶対。
- 量的緩和は必要である。
- 現行の量的緩和は、金融セクターに資金を滞らせるだけで、实体经济にまわらず、格差を拡大するだけである。
- 緩和マネーで政府支出を直接ファイナンスし、民衆のために使うべきである。
- それが雇用を拡大させる。

# 中央銀行による財政ファイナンスをとる欧州左翼

- コービン英労働党党首
- スペインのポデモス
- 欧州左翼党
- 欧州労連
- ギリシャ急進左翼連合
- オスカー・ラフォンテーヌ
- ジャン＝リュック・メランシヨン  
等々

# 中央銀行による財政ファイナンスや量的緩和と財政拡大の併用をとこなえる欧米大物経済学者

- サイモン・レンルイス
- アナトール・カレツキー
- アデア・ターナー
- リチャード・ヴェルナー
- マルケル・ウッドフォード
- ポール・クルーグマン
- ジョセフ・スティグリッツ 等々多数

# 「財政再建」など気にするな！

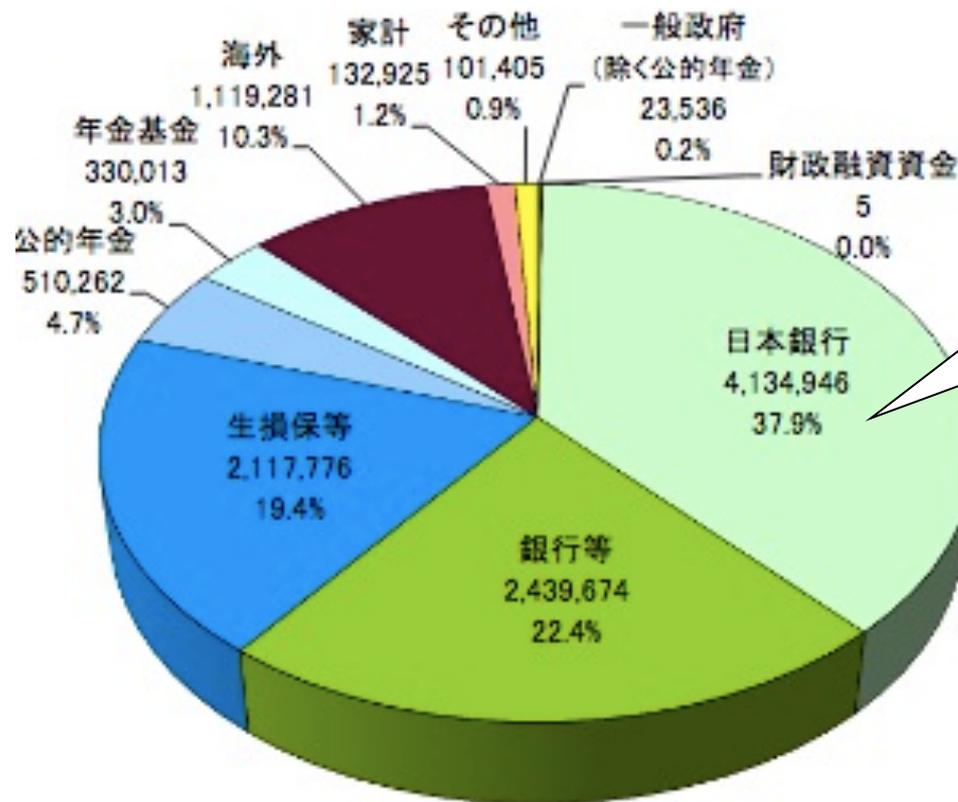
- 財政収支の均衡が目的ではない。  
インフレの管理ができればよい！
- 目的は、人々のまっとうな暮らし！
- 政府債務拡大は不況で税収が減ったせい。
- 緊縮で不況になれば財政は悪化する。

# 出した国債は日銀の金庫の中へ！

- ・ 期限が来たら「借り換え」するので、返す必要はない。
- ・ 日銀に払う利子は「国庫納付金」で政府に戻る。
- ・ 要するにその分の国の借金は**この世から消えてなくなるの**といっしょ。
- ・ 後年、インフレを抑えるために売った国債が市中に戻るが、一部で済む。

# 国債の4割は日銀の金庫の中

国債及び国庫短期証券(T-Bill)  
1,090兆9,823億円



今もっと

経済規模に見合った分のおカネ  
に対応する国債は  
返すわけにいかない！

- 日銀のバランスシート

(主に)国債

日銀が出しているおカネ

# 経済規模に見合った分のおカネ に対応する国債は 返すわけにいかない！

- 日銀のバランスシート

(主に)国債

これだけ分の国債のおカネを  
政府が日銀に返すと

日銀が出しているおカネ

# 経済規模に見合った分のおカネ に対応する国債は 返すわけにいかない！

- 日銀のバランスシート

(主に)国債

これだけ分の国債のおカネを  
政府が日銀に返すと

日銀が出しているおカネ

入ったおカネは日銀に吸収さ  
れてこの世から消えてしまう

# とすると...

- 日銀のバランスシート

国債

デフレ不況経済に対応した  
たおカネ

# とすると...

- 日銀のバランスシート

国債

政府が財政出動して  
完全雇用を実現したと  
き、その資金のために  
発行して、日銀に買わ  
せた国債

完全雇用経済に対応  
したおカネ

# とすると...

- 日銀のバランスシート

国債

この分は返す必要がない！

完全雇用経済に対応したおカネ

# だから国債の大半は返済不要！

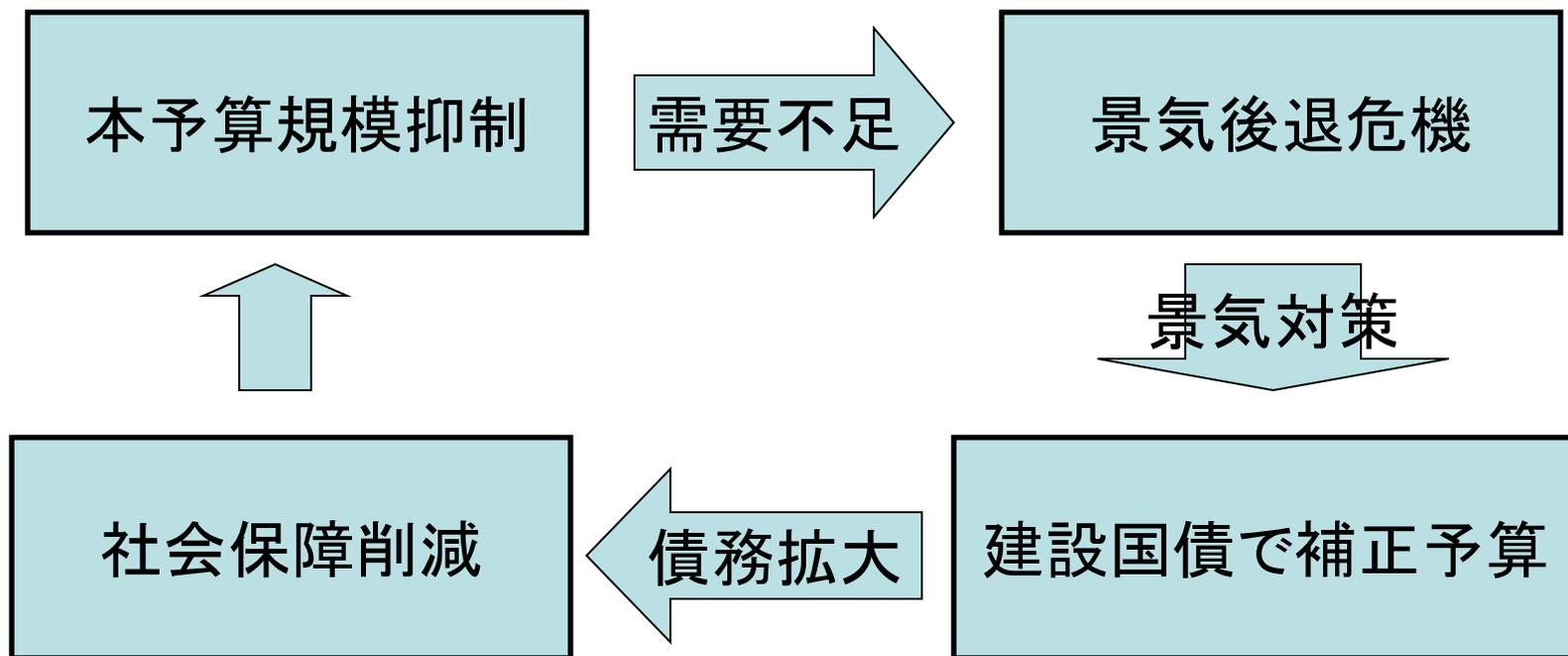
- 経済規模が金額で成長していくなれば、それを回すためのおカネの額も増えていく。  
∴ 返済不要な日銀保有の国債も増えていく。
- はっきりわかりやすくするには、日銀保有国債の一部を、無利子永久債に転換。  
ターナー提案：日銀保有国債の1割  
→40兆円の借金が消える。

# 歯止めのためのルールが...

- ・ インフレ目標政策
- ・ 目標インフレ率に達するまでは、中央銀行はどんどんおカネを出し続ける。
- ・ 目標インフレ率に達したら、おカネの発行を引き締める。(加熱した経済を上から金融引締めで抑えるのは経験上簡単。)

# 安倍政権の経済政策の弱点は？

- 財政再建路線に縛られている。
- 「建設国債はOK、赤字国債はダメ」の原則



## よって、相次ぐ社会保障削減

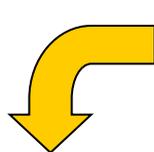
- 年金カット決定。
- 介護保険の自己負担割合を三割に。
- 後期高齢者の医療費自己負担割合引き上げを検討。  
等々

# 2017年度予算案の

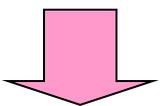
- 保育士・介護士の賃上げ費用わずか1000億円。  
(私算では平均一人年額4万円?)
- 国から雇用保険に繰り入れるお金を減らして調達。
- 給付型奨学金創設するも、少額で対象限定。貸与奨学金受給＋アルバイトを前提で設計。アルバイトで成績不良なら、二重の借金のおそれ。
- 一方で軍事費は五年連続の増額。
- 総額は補正予算を含む昨年度予算よりも、やはり少ない。→景気にプラスにはならない。

だから、  
財政再建に縛られず  
もっとド派手にいけば  
勝てる！

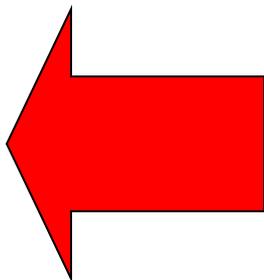
# 我々の掲げるべき景気拡大策は

 日銀の作った緩和マネー

- ・ 福祉・医療・子育て支援などへの大規模な政府支出



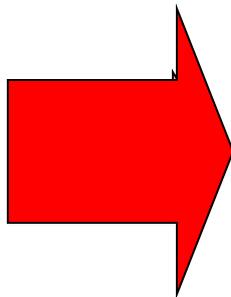
・ 雇用拡大



・ 消費財生産拡大

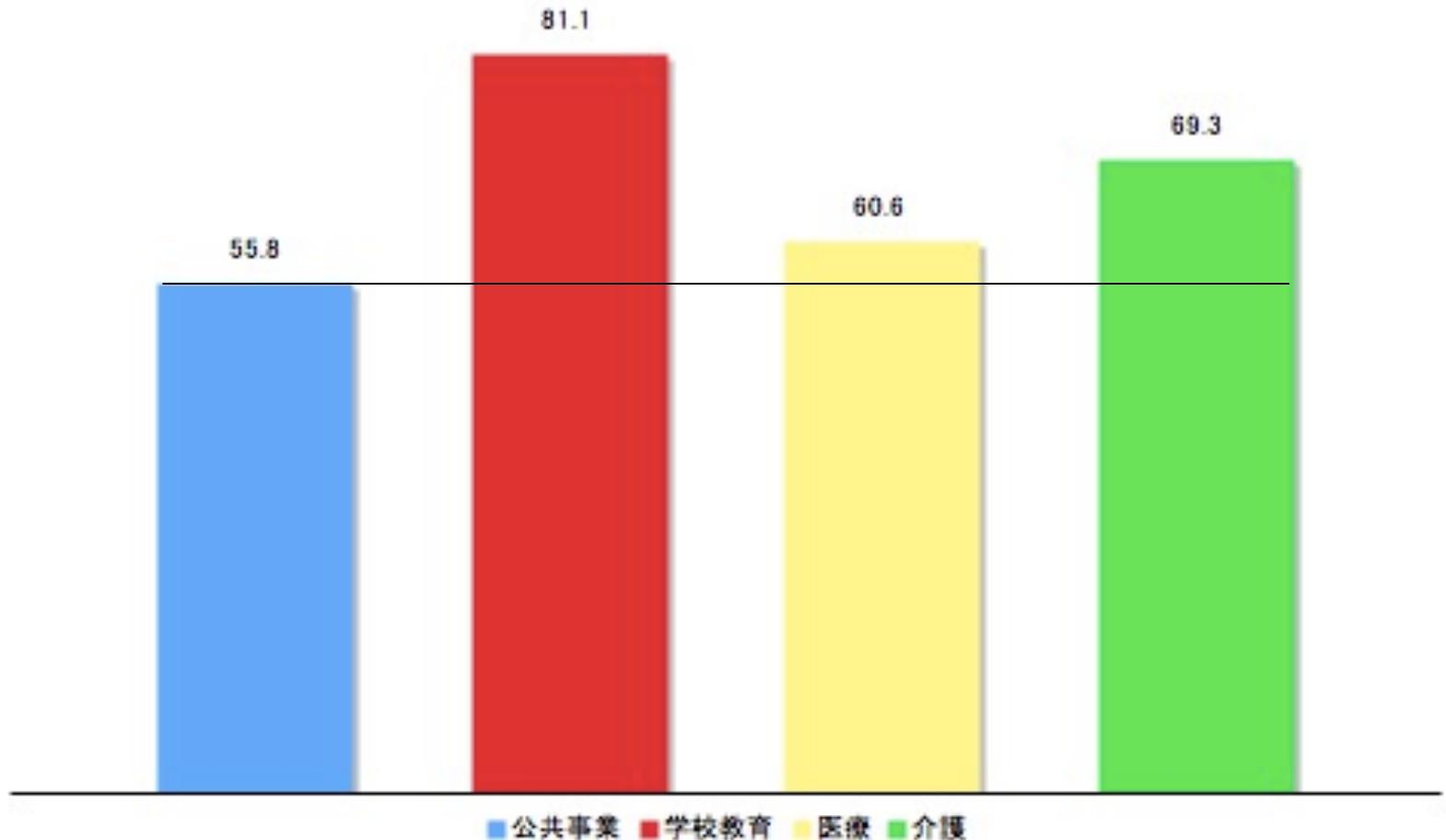
- 安全な食品
- 環境にやさしい商品
- 文化的に質の高い商品やサービス  
等々も事業機会拡大

・ 消費需要拡大



# 景気拡大効果は公共事業より大

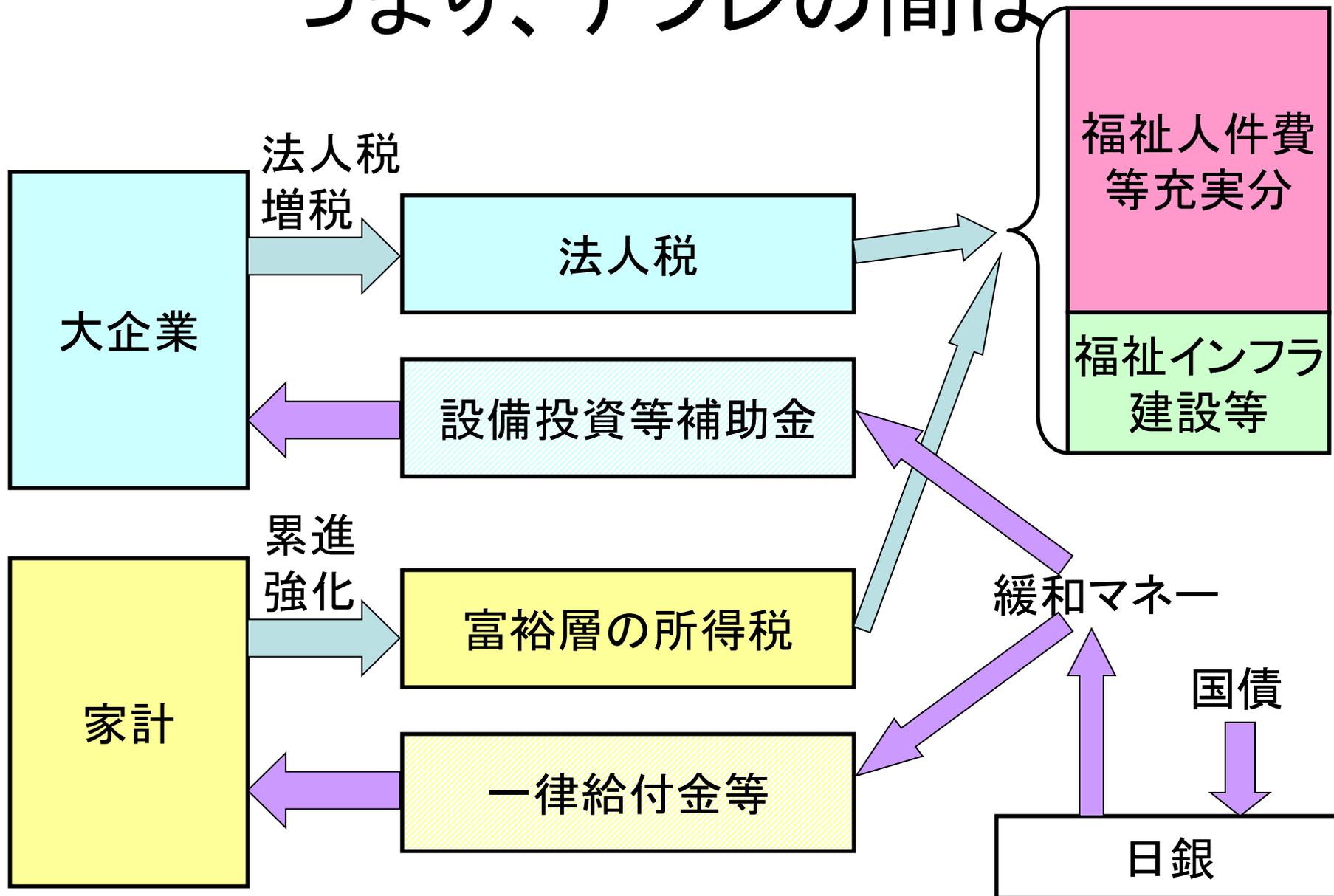
同じ政府支出額に対する、雇用者所得の波及効果



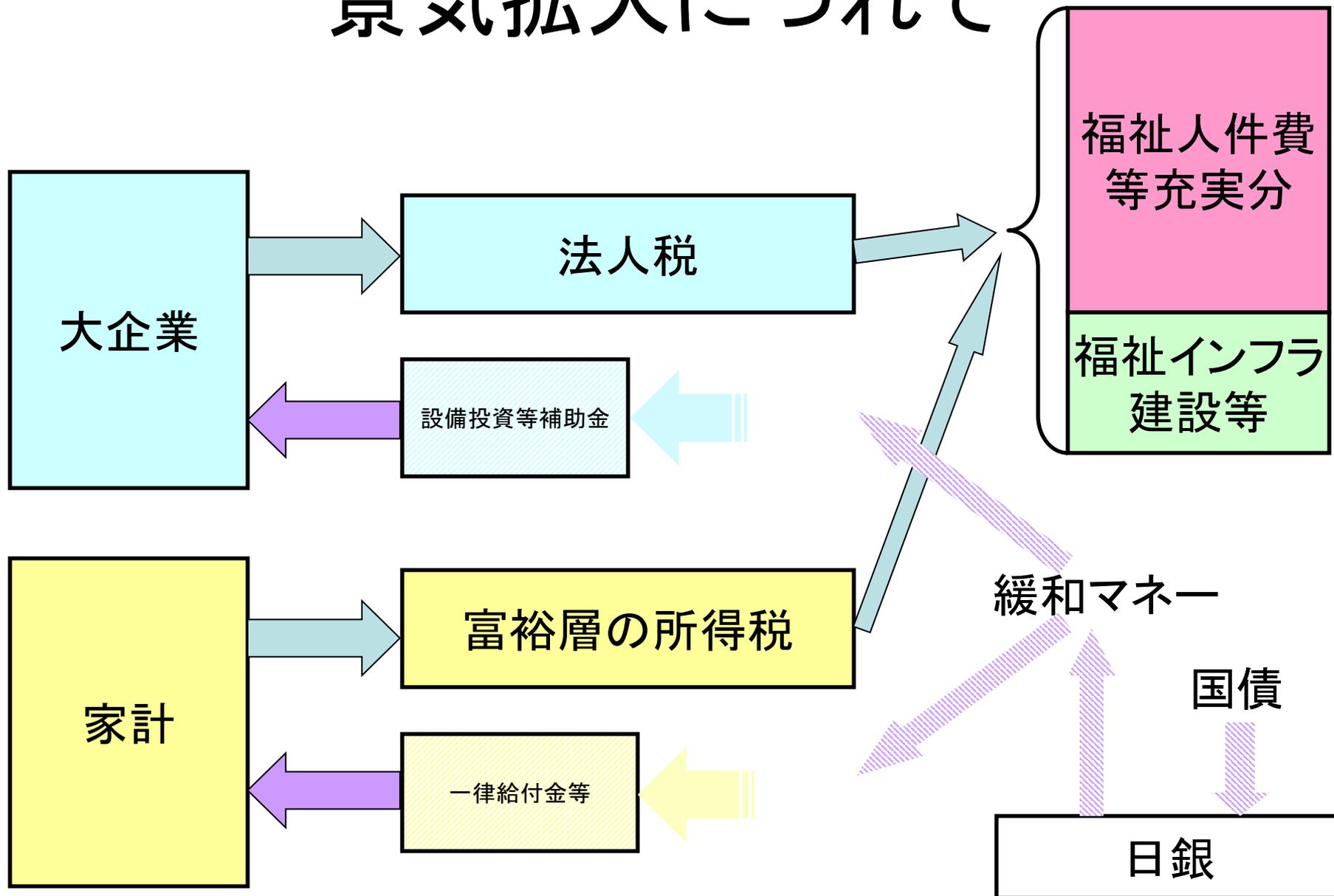
# インフレ目標に達したら

- 政府支出は増税でまかなう。
- インフレ抑制のために日銀が売った国債は税金から返す。
- そのときになれば、加熱した需要を冷やすために増税は役立つ。
- 法人税や富裕層への所得税を今のうちから上げておいて、当面は設備投資補助金や給付金でそのまま民間に戻す。  
→景気回復とともに戻す方を縮小する。

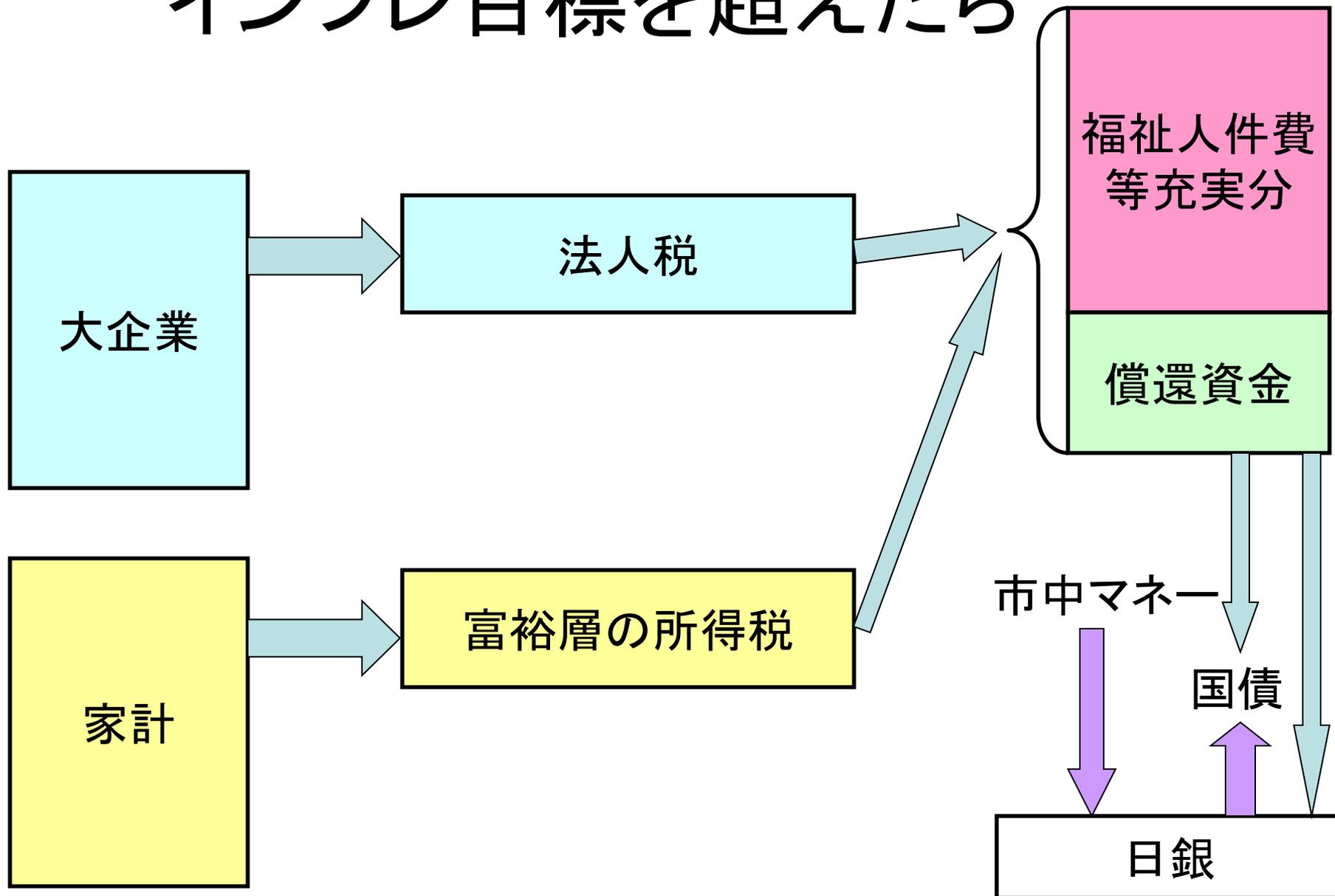
# つまり、デフレの間は



# 景気拡大につれて



# インフレ目標を超えたら



## 心しておくべきこと

- ・ ドイツ社会民主党を中心とする連立政権は、均衡財政にこだわって、1930年代大不況を悪化させた。
- ・ その後政権についたヒトラーは、大規模な公共事業で完全雇用を実現し、支持を盤石にした。

職とパンを約束するナチスの選挙ポスター  
http://gunka.sakura.ne.jp/datum/poster1.htm

